

ティーパーティー運動（上）

—アメリカ政治の新方向？—

藤 本 一 美
末 次 俊 之

〈目 次〉

第一部 ティーパーティー運動の分析

1. はじめに—アメリカ政治の新方向？
2. ティーパーティー運動の輪郭
3. ティーパーティー運動の起源
4. ティーパーティー運動の組織
5. ティーパーティー運動の理念
6. ティーパーティー運動の実像
7. おわりに—今後の課題と展望

第二部 『ティーパーティー・ナショナリズム』（妙訳）

序文

はじめに

1. ティーパーティーの起源
2. フリーダムワークス・ティーパーティー
3. 1776ティーパーティー
4. レジストネット・ティーパーティー（以上、本号）
5. ティーパーティー・ネーション
6. ティーパーティー・パトリオッツ
7. ティーパーティー・エクスプレス
8. 人種主義，反ユダヤ主義，および極右武装組織の影響
9. 「アメリカ人とは誰のことか」：ティーパーティー，排他主義，
およびバーザーズ

（図1， 2， 3）

第一部 ティーパーティー運動の分析

1. はじめに一アメリカ政治の新方向？

2010年11月2日、アメリカ合衆国（以下、米国と略す）において中間選挙（Midterm Election）が行なわれた。中間選挙は「不満の投票」といわれる。何故なら、新しい大統領が就任して2年が経過し、政権運営の「欠点」が目につくようになるからである。今回の中間選挙は、バラク・オバマ（Barack Obama）大統領が率いる民主党政権にとって、有権者による初の審判の場となった。この2010年中間選挙戦を通じての最大の特徴が、“ティーパーティー運動（Tea Party Movement）”による活動である¹⁾。

草の根の保守的右派の大衆運動であるティーパーティーの支援を受けて、野党の共和党が大躍進した一方、与党の民主党は大敗を喫した。投開票の結果、民主党は定数100名の三分の一が改選された連邦上院では過半数の53議席を制したものの、しかし定数435名で全員改選の連邦下院では60以上の議席を失い、193議席に留まった、これに対して、共和党は上院で47議席と善戦、また下院で242議席を獲得、共和党は下院では4年ぶりに多数党に帰り咲いた。なお、知事選でも共和党は、過半数の州をおさえた。

米国では、長引く景気低迷と9.6%という失業率の高止まりを背景に、オバマ民主党の経済政策などに対する国民の不満と失望が一気に噴出する格好となり、それが中間選挙の結果に反映された、といってよい。その際、選挙運動の大きなエネルギー源となりかつ重要な役割を担ったのがティーパーティー運動に他ならない。実際、ティーパーティー運動が擁立ないし支援した上・下両院候補者は139人に上り、上院では共和党候補者の9人中5人が、下院では129人中39人が、また知事選では6人中3人が当選して大きな威力を発揮し、連邦議会選挙や州知事選で共和党の勢力増大の原動力となった²⁾。

ティーパーティー運動は、オバマ政権発足直後から始まった草の根の保守的右派の大衆運動で、それは、米国が独立する前に植民地を統治していた英本国の茶箱を海に投げ捨てた「ボストン茶会事件」（1773年）と「Taxed Enough Already」（もう税金はたくさんだ）の頭文字にちなんでいる。ティーパーティー運動は政党ではなく、「小さな政府」を志向し自由な米国への回帰運動といった特色を有し、オバマ大統領の経済政策や医療保険制度改革への批判を通じて全米に急速に広がった。この大衆運動は僅か一年半で、全米に2,700の傘下団体を持つまでに膨張したのである。

一般に、ティーパーティー運動の支持者は白人中間層が中心で、仕事を持っているが経済的には厳しい状態にあり、オバマ政権の現状に怒りと不安を感じていた。支持者の内訳を見ると、政党では共和党支持者が54%、暮らしぶりでは中産階級が50%、教育レベルでは大学卒（26%）と大学教育履修者（33%）が59%を占めていた。2010年10月の『ワシントン・ポスト』紙の世論調査によれば、ティーパーティー運動を「強く支持する」（22%）、「ある程度支持する」（15%）と、支持派が37%まで上昇した。オバマ大統領は当初、この草の根の保守的右派の大衆運動を無視していた。だが、その後「ティーパーティーは批判するだけで具体的な政策・提案がない」と反論している。

興味深いのは、ティーパーティー運動の支持者たちが、オバマ大統領の推進した医療保険制度改革や大型景気対策に強く反対し、民主党の敵対勢力として活動する一方で、オバマ大統領の政策に一定の理解を示した共和党の穏健派に対しても批判の矛先を向けており、このようないわば「党内右派」勢力による活動は共和党の方向と力学を大きく変容させ、今後の米国政治の新方向を示す大衆運動として注目されている³⁾。

本論の課題は、米国において新たに登場してきたティーパーティー運動の実態を紹介するものである。分析視角として、この運動を単なる“保守派の一運動”としてではなく、広くポピュリズム＝“大衆の反乱”として

捉えたい。米国では歴史上、周期的にポピュリズム運動が生じており、政治の方向を変えてきた。それは、一言でいえば、米国のエリート統治と特殊利益に反対し、基本のおよび世代的変化を代表するものであり、二つの類型がある。一つはポピュリズム右派であり、今一つはポピュリズム左派である。前者は、政府そのものが問題であり、解決の手段とならないと考える。一方、後者は、政府が経済に介入して解決を図るべきだ、と考えている⁴⁾。ティーパーティー運動は、ポピュリズム右派による大衆反乱の側面を多々持っている、と考えられる。

そこで本論では、こうした点に留意しながら、ティーパーティー運動の輪郭、起源、組織、実像および評価について論じ、最後にティーパーティー運動の課題と展望を検討する（なお、ティーパーティーはわが国では「茶会」と訳されている。ただ、茶会は独立革命時の運動を想起させるので、ティーパーティーと称した。また、ムーブメントを「運動」と訳したのは、草の根的“大衆反乱”のニュアンスを残したいからである）。

2. ティーパーティー運動の輪郭

①米国のポピュリズム

近年、大衆扇動的な政治を批判する言葉として、「ポピュリズム」ないし「ポピュリスト」が使用される場合が少なくない。だが、本来の狭い意味でのポピュリズムは、19世紀末から20世紀初頭の米国における人民党指導による大衆運動を指し、指導者はウィリアム・ジュニングス・ブライアン（William Jennings Bryan）であり、彼は社会の平等や公正を志向する政策を実施した。その類の大衆運動は現在に至るまで、連邦政府への中央集権化を阻止し、小規模社会の自治を基盤とし、そして個人的努力で経済的成功を実現させる「アメリカン・ドリーム」を賞賛する流れに連なっている。

本論でティーパーティー運動をポピュリズム＝大衆運動の一環として把

握するのは、後述するように、この運動が単に米国の保守主義運動の一潮流として理解できない深みと広がりを持っているからである。一般にポピュリズムの特色として、第一に、大衆（コモン・マン）の欲求と怨嗟を原動力としている点があり、第二に、指導者との直接的な結合を目指すという点があり、そして第三に、単純な善悪二元論と敵と目されるものや異質なものを排除するという発想がある、といわれる⁵⁾。

今日、米国で展開されているティーパーティー運動は、オバマ大統領と民主党の政権運営に対する大衆の欲求と怨嗟を原動力としているし、また、2008年に共和党の副大統領候補者だったサラ・ペイリン（Sarah Palin）らの著名人を表看板として担ぎ出し、さらに人種差別的・反移民的姿勢に象徴されるように、異質な物を排除している点などで、まさにポピュリズムそのものの特色を備えている、といってよい。

進行中のティーパーティー運動の特質として指摘すべきは、それが民主党はもとより共和党の穏健派も批判する保守とリベラルを横断した運動であって、政治エリート同士による保守とリベラルの政治的対立が「みせかけ」にすぎず、“真”の解決策を提供しないことを告発する、いわば「否定の政治」を核心にしていることであろう⁶⁾。

現在、ティーパーティー運動と呼ばれる保守的な右派サイドから新たな草の根の大衆運動が生じ、それが次第に全国的に拡大しつつある。既述のように、ポピュリズムには二つの流れがあり、一つは左派のポピュリズムであり、もう一つは右派のポピュリズムである。すべてのポピュリズムはそのイデオロギーに関係なく、政府が十分に対応せず、特殊利益によって支配されている、という点で同意している。しかし、両者の間にはまた大きな相違がある。

後者のポピュリズム右派は、大きな政府と特殊利益政治への反動から生じ、オバマ政権が左派のイデオロギーに毒されており、リベラルな労働組合によって支配されている、と考えている。彼らは、大きな政府による財

政支出の増大に大きな危機感を抱き、政府は税金を収奪する以外に何も与えない異質な勢力だと見ている。

一方、ポピュリズム左派は民主党内部から生じ、崩壊した制度を安定させる唯一の救済策が経済および一般の人々の生活へのより大きな国家的介入にあると信じており、彼らは米国の伝統的な資本主義体制の変更を望み、政府に大きな権限を与え、これまで見られなかった方法で金融市場や私的企業を管理しようとしている。労働組合がポピュリズム左派の典型であるのは、いうまでもない⁷⁾。

②ティーパーティー運動の輪郭

『全国黒人地位向上教会 (NAACP)』が人権調査・教育研究所 (IREHR) の協力を得て、2010年8月24日に公表した『ティーパーティー・ナショナリズム』と題するティーパーティー運動の実態に関する調査報告書によれば、「全体として見れば、ティーパーティー運動は、営利法人、無党派の非営利組織、および政治活動委員会を含めた数百万ドルの資金で運営される複合体である」という。「概して彼らは、民主党がかつてインターネットによる資金集めとウェブに基づいた動員の分野で享受した利点を活用している」。そして「彼らはアメリカ人の政治生活の超保守的党派閥を蘇生させ、共和党陣営内で世論の強い支柱を作り出し、さらに彼らは連邦レベルのみならず、地方および州の両方において、公共利益のために綿密な政策決定について圧倒的な影響力を保持している」⁸⁾、と記している。

同報告書ではまた、「ティーパーティー運動は、自分たちの地域や国をとりあげられたと信じて怒っている、中産階級の（圧倒的に）白人によるまだ初期段階の政治的運動が発露したもので、彼らは自分たちの立場を取り返そうとしている」という。その上で、ティーパーティー運動の現象が三つの段階の合意と関与の中で生じている、と指摘している、すなわち、「いくつかの全国レベルの世論調査では、成人人口の約16%から18%に及ぶ人々がティーパーティーを継続して支持し、これに1千万人の多数が賛同

している。それは支持者の最も外側に位置している。次の段階は、2, 3百万人のかなり大きい明確にできない活動集団で、彼らは集会に参画し、チラシを購入し、そして多くの地方的および全国的抗議運動に参加している人々である。その中心はこの運動の核を成しており、六つの全国的団体のウェブサイトに登録している50州すべてに存在する25万人におよぶ会員である」⁹⁾。

2010年10月24日、『ワシントン・ポスト』紙は「アメリカにおけるティーパーティー運動の規模測定」と題する、ティーパーティー運動に関する大規模な実態調査の結果を公表した。同紙の報道によれば、ティーパーティーの可能性のある1,400団体と連絡を取ったものの、しかし、確認できたのは647団体のみであった。このような草の根集団の70%が、同年どのような類の政治的運動にも参加しなかった、と述べており、彼らはいかなる公式の候補者名簿も持たず、何らかの全国的指導者の背後に結集もせず、手には全く金銭を持たず、そして概して、彼らの目標および政治過程に関してためらいをいっていた、という。注意すべきは、地方の指導者の86%は、会員の大部分が政治活動の新参者であるものの、しかし彼らが2012年（大統領）選挙の先頭に立って、有力な草の根的勢力に変化する可能性を、示唆している点である。ただ実際には、地方の各団体は、対照的な立場を表明しており、考え方も異なり、ティーパーティーの標識を求める全国的団体とは、一線を置いているように見える。もちろん後述するように、これらの団体の多くは、フリーダムワークスやティーパーティー・エクスプレスなど全国団体の政治活動家の援助で長い期間指導を受けており、彼らはその組織を活用して選挙時に候補者を援助する術を心得ている、といわれる¹⁰⁾。

これらの団体に最も共通している点は、国の財政赤字に対する強い懸念と政府の規模の制限要求である。聞き取り調査によれば、すべての団体の会員は経済的関心で結ばれており、事実、多くの会員はオバマ大統領およ

び民主党の経済政策に反対を表明し、また共和党指導部の対応への不満も散見される。

面談した団体の多くは、数百名の会員を抱えていると主張し、ある団体は数千名の会員を自慢していた。だが、その大多数の団体は、会員の数が50名以下で、その多くは家族や友人に限定されているようである。

調査結果の示すところでは、ティーパーティー運動が勢力を膨張させていることは間違いないものの、しかし地方の団体は総じて政治的関心は薄く、彼らはもし経済状況が大きく好転したならば、消滅しかねないことである。だから、上坂昇が指摘するように、「総じて、ティーパーティー運動が実態よりも大げさに報道されている」ことは否めない¹¹⁾。しかしながら、2008年の中間選挙の年に、ティーパーティー運動が手にした最大の成功は、少数のゆるぎない全国団体が地方の団体の支持を動員するために、急激に膨張した事実であろう¹²⁾。

3. ティーパーティー運動の起源

2009年1月、オバマ政権が発足して以来、大企業の救済を含む政府の巨額の財政支出および政府の経済活動への過度の介入などに危機感を抱く人々が著しく増大、これに抗議する草の根運動＝“大衆反乱”が各地で自然発生的に生じた。それはやがて、ティーパーティー運動に結実するようになっていく。

ティーパーティー運動は、自然発生的に生じた運動であるため、その発足ないし起源についても様々な指摘がなされており、定かではない。実際、ティーパーティー運動の源といえる動きは多様で、そのいくつかは、元來草の根的存在にすぎず、ワシントンDCの政治とは関係を持たない外部で発展し、保守のリバタリアンの（右翼および反国家統制主義者）反対勢力が出現したより遠い地域で生じた。もう一方の動きは、共和党組織の内部分子から直接的に発生したもので、いわば党自身の代理人として始まった、

といえる¹³⁾。

最初に「ティーパーティー」という歴史的用語を蘇らせたのは、共和党連邦下院議員のロン・ポール（Ron Paul）である。それは2007年12月16日のことで、彼はボストン茶会事件232周年を祝う集会を開催し、翌年の共和党大統領予備選挙の資金集めのために“TeaParty07.com”というウェブサイトを開設し、募金活動を始めた。ポールは熱心な小さな政府論者で、当時のブッシュ政権の方針にも反対していた。彼のティーパーティーは今も活動しており、インターネットを活用した草の根運動として、現在の運動の雛形ともなっている¹⁴⁾。

2009年1月24日、ニューヨーク州において「自由を求める青年アメリカ人（The Young Americans for Liberty）」の議長トレボア・リーチ（Trevor Leach）は、ニューヨーク州知事のデビット・パターソン（David Paterson）が提案した増税に反対、「肥満税（obesity taxes）」に対応して“ティーパーティー・プロテスト”を組織した。抗議者は英国の課税に怒りを表明するため、ボストン港湾に紅茶を投げた18世紀の植民地人の一隊のようにネイティブ・アメリカ人の頭飾りをかぶっていた。彼らの一部は、2008年の緊急経済安定法、2009年のアメリカ再生および再投資法、並びに医療保険改革法に強く抗議していた。このティーパーティー抗議運動がマス・メディアに登場した最初である、といわれている¹⁵⁾。

一方『ニューヨーク・タイムズ』紙のケイト・ゼリ尼克（Kate Zernike）記者は、ティーパーティーの指導者が、2009年1月に最初のティーパーティーを組織した人物として、シアトルの数学教師で30歳の女性、保守的活動家のケリ・カレンダー（Keli Carender）を挙げている。その他の有力雑誌でも、カレンダーが“最初のティーパーティー組織者の一人”として引用されており、彼女が“最も初期のティーパーティー型の抗議者”を組織した、と指摘されている¹⁶⁾。

カレンダーは2月16日、シアトル市において“ボークレス・プロテス

ト”と命名したものを最初に組織した。その日は、オバマ大統領がアメリカ再生および再投資法案に署名する前日であった。彼女は、自分でそれを外部の支持者や市の役人の助力なしに行なった、と述べた。カレンダーはその後、保守的な著者で、フォックス・ニュースへの投稿者であるミッチェル・マルケン (Michelle Malkin) と連絡を取り合い、彼女にブログでオバマ政権を批判する抗議集会の公表を依頼した。2月17日、デンバー市で第二回目の抗議集会が開催され、互いに全く面識のなかった120名の“大衆”が参加、カレンダーは「我々は今回出席者を倍増させた」、と報告した¹⁷⁾。

他方、2009年1月19日、シカゴ株式取引所の現場からの生放送でCNBC企業ニュースの論説委員リック・サンティリ (Rick Santelli) が、住宅ローンに再投資を行なうオバマ大統領の住宅貸付救済案を批判した。当該法案は前日に公表されていた。サンティリはこれらの法案が“負債者の住宅ローンに補助金を支給する間違った行動”を促進するものだ、と述べた。彼は7月1日の独立記念日に集会を設け、シカゴの川に金融派生製品を投げ捨てるため株取引業者に“シカゴ・ティーパーティー”を開催することを示唆した。彼を囲んでいた現場の株取引業者の多くは、スタジオの中の司会者サンティリのやり取りに応じ、彼の提案に拍手喝采を送った。

サンティリーの要請に答えて、“ChicagoTeaParty.com”というウェブ 사이트が12時間以内に立ち上がり、このウェブサイトには独立記念日に予定されていたティーパーティーに対する抗議への協力申し込み者が殺到、3月4日までに1万1,000人の接続者が報告された¹⁸⁾。

『ニューヨーク・タイムズ』紙の記者ケイト・ゼリニク (Kate Zernik) によれば、これは抗議運動が“ティーパーティー”という集団の旗の下で、一体化したことを最初に宣言したものである、と述べている。間もなく“全国シカゴ・ティーパーティー・プロテスト”は2009年2月27日、40の異なった都市を横断して協力、こうして最初の全国レベルの現代版ティー

パーティー抗議が形成されたのである。この草の根の大衆運動は、12名の著名人および彼らと連合した多くの団体により全米で支持されたのである。

その後、各地でティーパーティー抗議が組織化され、4月15日の「タックスデー（確定申告締め切り日）」に全米各地で一斉に抗議集会を企画、750以上の大小のティーパーティー団体が全国各地で抗議集会を組織するに至り、ティーパーティー運動の広がりは驚きの目を持って報道された。オバマ大統領の政策に不満を持つ大衆が一斉に立ち上がったのである。一説では、全国750都市で50万人以上が参加したといわれている¹⁹⁾。

ティーパーティー抗議運動はその後、加速度的に拡大の様相を呈してきた。3月13日、フォックス・テレビの番組司会者で右翼の論客グレン・ベック（Glenn Beck）が「9・12プロジェクト」と銘打った、首都ワシントンDCでの抗議集会を目指す企画を番組の中で述べた。9月12日、首都ワシントンDCでの大集会では、7万人規模の大衆が参加、オバマ政権に対する抗議運動を加速させた。なお、9月12日の抗議集会では、黄色地にとぐろを巻いたガラガラ蛇の旗が目についた。蛇の下には「私を踏みつけるな」と文字が記されていた。これは“ガズデン旗”といわれ、本来、英本国に対する抵抗の意味を有していた。しかし、今日ではティーパーティー支持者がオバマ政権に異議を申し立てる反乱のシンボルとなっている²⁰⁾。

4. ティーパーティー運動の組織

すでに指摘したように、『ワシントン・ポスト』紙の2010年10月24日の調査では、全米でティーパーティー運動の関連団体として確認できたものは647団体で、その中で後述する全国的な組織に統制された下部組織は352団体（共和党系の20団体を含む）を数え、またいかなる組織にも属さない独立系の団体が272存在する。ティーパーティー団体の実態は、その51%が50名以下の会員で活動する少数人の集団であり、1,000名以上の会員が登録されていたのは39団体のみで、全体では6%しか存在しない²¹⁾。

各団体の規模は小さく、概して800ドル程度の開設資金で運動を開始し、その後は地元有力者の個人献金に95%が依存している。それに対して、全米レベルの団体は豊富な資金に恵まれ、ティーパーティー系候補に対して使用する選挙資金の額は全米でも上位に位置している。ここで注意すべきは、ティーパーティー運動のすべての団体が共和党を全面的に支援しているわけでないことである。共和党を支持するのは42%で、民主・共和の党派を問わず、ティーパーティーの主張に合う候補を応援するというのが31%もあった。また共和党のみを支持するという団体でも、無条件に共和党候補を応援するのは11%のみで、他の87%は政策の合う候補だけを応援すると注文をつけており、ティーパーティーの各団体は予備選挙の段階から候補者の選別を行なっている、ことが確認できる²²⁾。

次に全国レベルの主要なティーパーティー団体を紹介しておきたい。

①フリーダムワークス・ティーパーティー (Fredam Works Tea Party)

フリーダムワークス・ティーパーティー (以下、フリーダムワークスと略す) は他の全国団体よりも会員登録数は少ないものの、25の下部組織を抱え地方のティーパーティー組織を強力に支援している組織である。2010年8月1日現在、オンライン会員数は1万5,044名、会員は、東北部、とくにボストン市からニューヨーク市、およびワシントンDCに通じる沿線に集中している。代表は、前連邦下院議員のディック・アーミー (Dick Armey) が務め、彼は「失意したアメリカ人が不満を抱えて街頭に繰り出し、ティーパーティー運動が生まれたのだ。最初のボストン・ティーパーティーが高圧的な政府に反対する草の根の反乱であったように、ティーパーティー参加者は巨大化した政府に反発しているのだ」と、述べている。

フリーダムワークスは、2003年、「健全な経済を求める市民 (CSE)」として知られる保守系シンクタンク内の意見の対立から組織内分派として生まれた。その他の分派は、「繁栄を求めるアメリカ人」を形成した。CSEに残った会員が「エンパワー・アメリカ」と呼ばれる団体と統合する過程

で、フリーダムワークスが創設されたのである²³⁾。

フリーダムワークスは13名の専門家スタッフを擁し、2008年の時点で、同団体の収支報告書は400万ドル、収入は300万ドルである。代表のアーミーは団体から30万ドル、さらに関連団体から25万ドルの報酬を得ていた。フリーダムワークスは豊富な財源に支えられて、以下の運動を支援してきた。例えば、社会保障の民営化、富裕階層への減税、訴訟時の賠償上限設定、規制緩和および自由貿易などである。設立の当初より、フリーダムワークスは重要な役割を担い、新しいティーパーティー組織の育成や技術的支援を提供してきただけでなく、各地域の間のティーパーティー団体の調整も積極的に行なってきた。とりわけ、フリーダムワークスは、地方団体を組織する方法、集会を開催する方法、および市庁舎での集会で抗議を行なう方法についてオンラインと電話による相談に応じている。フリーダムワークスはまた、ティーパーティー運動内部での連絡を促進、全国各地の活動家と一緒に、毎週実施されるティーパーティー大会を支援してきた。8月18日には、フリーダムワークスは、ティーパーティー・エクスプレスが企画し、6団体が後援した16日間に及ぶ全国ティーパーティー・バスツアーにも参加、そのツアーはカリフォルニア州のサクラメント市を8月28日に出発、9月12日のワシントンDCの集会で終えた²⁴⁾。

フリーダムワークスは特に、ティーパーティー運動の別の全国団体である「ティーパーティー・パトリオッツ」と緊密な協同関係にある。同団体とはウェブサイト、研究会、集会などで共同活動を行なっている。ティーパーティーの各団体は1月に会議を開き、「ティーパーティー独立宣言」を公表、民主党および共和党穏健派への戦いを宣言し、その宣言の中で結束に関して「財政的責任、連邦憲法で制限された政府、および自由市場」の三点を挙げ、「この三つの目的は、ティーパーティー運動における我々の結束の源泉である」、と記している²⁵⁾。

②ティーパーティー・パトリオッツ (Tea Party Patriots)

すべてのティーパーティー団体の中にあつて、ティーパーティー・パトリオッツ (以下、パトリオッツと略す) は、全米最大の草の根組織である。パトリオッツは208の下部組織を抱え、ティーパーティー運動の公的組織である、と自称している。2010年8月1日現在、ウェブサイトには2,000の地方パトリオット支部が掲載され、その数は他の全国団体のそれを大きく上回っている。主要ウェブサイト上には、11万5,311名の会員が、また7万4,779名がソーシャルネットワーキング・ウェブサイトに登録、パトリオッツ所属のオンライン会員は全米のあらゆる地域に存在している²⁶⁾。

パトリオッツは規模が全米で最大であるにもかかわらず、運営費はフリーダムワークス、エクスプレス、レジスネットなど他のティーパーティー団体に比べて少額である。2010年5月31日付けの会計報告書によれば、寄付金の総額が53万8,009ドル、総支出が44万0,596ドルで、その内訳は、企画運営費34万2,559ドル、組織運営費5万8,037ドルを計上している²⁷⁾。

パトリオッツの全国責任者は、ジェニー・ベス・マーティン (Jenny Bes Martin)、マーク・メクラー (Mark Meckler)、およびエイミー・クレマー (Amy Kremer) の三人である。マーティンはジョージア州アトランタ出身で元共和党の政治コンサルタント、パトリオッツの最高責任者として月6,000ドルの報酬を得ていた。メクラーは企業家でカリフォルニア州の南部に住み、地方のティーパーティー組織のまとめ役である。クラマーはジョージア州のロズヴェルト出身で、組織委員長を務めている。

パトリオッツは2009年9月のワシントン DCでの行進において、他のティーパーティー団体との連携を成立させたものの、しかしその後、深刻な組織上の対立を経験した。まず、第一に、団体の責任者の一人であるクレマーが「ティーパーティー・エクスプレス」に参画したからである (10月15日、彼女は理事会で解任された)。第二に、2010年2月、「ティーパーティー・ネイション」との間で生じ、ナッシュビルで開催されたティーパー

ティー・ネーション全国大会（参加費550ドル）での運動資金の調達と主導権をめぐる争いである。

このような状況の中で、パトリオッツは2010年5月、テネシー州のガトリンパークで「テネシー・ティーパーティー連合大会」を開催（参加費35ドル）、広範な地域的イベントを行い組織拡大に貢献した。実際、パトリオッツを支えているのは、連携する州および地方のティーパーティー支部からなるネットワーク組織に他ならない。このような地方支部がパトリオッツの最強の基盤となっている。問題は、団体の指導的立場にある人々の中に、民兵会員や人種差別主義者、およびその支持者たちが多数存在することであり、そのような体質はパトリオッツにとって最大の政治的弱点となっている²⁸⁾。

③ティーパーティー・エクスプレス（Tea Party Express）

ティーパーティー・エクスプレス（以下、エクスプレスと略す）は、2009年すでに存在していた保守派の活動組織、「よりよい国に値する政治活動委員会（Our Country Deserves Better Political Action Committee：OCDB）」を基に創設された。エクスプレスは共和党候補を支援するための政治献金活動と並んで、全米を駆けめぐる政治宣伝のバスツアーを行なったことでわが国でも知れている。

エクスプレスは、他の団体のように、会員登録しておらず、地方組織を積極的に創設したり支援もしていない。また、オンライン上のソーシャル・ネットワークも存在しない。登録のみを行なうことのできる会員が存在しないことは、他の団体との比較を困難にしている。エクスプレスとその母体組織であるOCDBは多額の政治資金を集め、2010年6月の段階で、連邦選挙委員会に1,508人の献金者が報告されている。本拠地はカリフォルニア州で、同州とテキサス州に多数の献金者がいる。下部組織は11を数える²⁹⁾。

エクスプレスの初期の代表者は、マーク・ウィリアムズ（Mark

Williams) で、彼は OCDB の当初の副委員長であり、また「全国ラジオ番組協会ホスト協会」の前責任者であった。彼は、ティーパーティーが「アメリカを信じ、連邦憲法を詳細に理解していないが、その精神をよく鍛えられている人々の集まりで、彼らはアメリカを取り戻すため一つのティーパーティーへと結集している」と述べた後、オバマ大統領に対する人種差別発言を行なった。6月19日にその責任をとって、エクスプレスの代表の座を辞任した。代わって代表に就任したのが、前述したパトリオッツのスタッフのエーミー・クレマーである。そのため、パトリオッツ側はクレマーを訴訟するなど、両団体は一時険悪な関係にあった³⁰⁾。

エクスプレスの名を知らしめるようになった全国バスツアーは、OCDB による2008年「ストップ・オバマ・バスツアー」を衣変えたもので、それは、民主党大統領候補のオバマに打撃を与え、共和党の副大統領候補のサラ・ペイリン (Sarah Palin) への支持を促進するものであった。ペイリンはその御礼を兼ねて、エクスプレスの四回にわたるバスツアーで二回もイベントの看板役を務めた。

最初のバスツアーは2009年8月28日、サクラメント市から開始、全国を駆けめぐり、ワシントン DC での9月12日の行進で終了。この間、中西部や中南部の様々な場所でイベントを開催、それらの集会は、OCDB 政治活動委員会への新たな献金者の発掘と同時に、多くの大衆をティーパーティー運動の支持者として結集させるのに貢献した。次いで、二回目は「ティーパーティー・エクスプレスⅡ：審判日へのカウントダウン」と命名され、10月25日サンディエゴ市で開始、最後はフロリダ州のオーランドで終了した。その後、エクスプレスの主たる関心は、民主党の連邦上院議員テッド・ケネディ死去で空席となったマサチューセッツ州の連邦上院特別選挙に向けられ、共和党州上院議員スコット・ブラウン (Scott Brown) 勝利に一役買い、エクスプレスの功績が全国的に認められた。三回目は3月27日、ネバタ州のサーチライト市での大規模集会で始まり、4月15日、「4

月15日税の日」のティーパーティー抗議運動とあわせる形で再びワシントンDCに集結して終えた。この間、エクスプレスはリベラル派候補へのネガティブ・キャンペーンや共和党保守派への支援を行なった³¹⁾。四回目は10月18日に開始し、32都市を訪問、11月2日の選挙の前日まで活動した。

④ティーパーティー・ネーション（Tea Party Nation）

ティーパーティー・ネーション（以下、ネーションと略す）は、テネシー州のナッシュビル市の弁護士ジュドソン・フィリップス（Judson Phillips）と妻シェリー・フィリップス（Sherry Phillips）によって組織された。夫のフィリップスは共和党の地元活動家で、前地方検事である。彼は弁護士として、飲酒運転や身体障害者に関する訴訟を専門としている。ネーションは自らを、「建国の父祖が記した、我々の神から与えられた個人的自由を望む同士からなる参加者主体の団体である。我々は、制限された政府、表現の自由、連邦憲法修正第2条、米国の軍隊、国家の確固たる国境が重要だと信じている」と、説明している³²⁾。

今日、ネーションはティーパーティー・ネットワークとして三番目に大きな全国的団体で、2010年8月1日現在、オンライン会員数は3万1,402名を数える。地理的に、会員が最も集中しているのは、組織の本部があるテネシー州で、九つの下部組織を持っている。しかし、ネーションは運動資金、共和党組織との関係、および運動面で内部対立や論争を繰り返している。当初、団体は非営利団体として運営されていたのに、代表のフィリップスは会員にはからず、2009年4月21日、ネーションを営利法人としてテネシー州に申請登録を行なった。この行動は組織内部で衝突を生み、会員の間から脱退者が出た。また、フィリップスとネーションが2010年の秋、翌年開催されるナッシュビルのティーパーティー大会を計画した際に、550ドルの登録料を提案、会員の指導者からも反対の声があがり、多数の支持者が団体から離れた。その際、後援団体や共和党関連組織も大会への不参加を表明した³³⁾。

ナッシュビルでの大会は多くの困難に見舞われたものの、大会そのものは大成功であった。しかし、大会会場で講演したペイリン女史に10万ドルの講演料が支払われたとのうわさが流れたり、大会の基調がキリスト教保守主義＝キリスト教ナショナリズムが強調されるものであったことから、物議をかました。

⑤1776ティーパーティー (1776 Tea Party)

1776ティーパーティー (以下、1776と略す) は、TeaParty.org としても知られている。1776は、いわゆる民兵計画と反移民運動に最も直接関与している全国団体の一つで、本部はテキサス州のウッドレイク、ヒューストン市地区の北部にある。当地において2009年2月、1776はテキサス州から非営利団体の認可を受けた。1776は目的を以下のように記している。「あらゆる政党、特に民主党および共和党との間の橋渡しを行なう、キリスト教徒の政治組織である。神により、政府を合理化し、アメリカ憲法で述べられた憲法上の権利を堅固に守ることを望んでいる、すべての人々とイデオロギー的視点を歓迎する」³⁴⁾。

1776は2010年8月1日現在、6,987名のオンライン会員を抱え、全国ティーパーティーの団体の中で最も規模が小さい組織である。会員は全米各地に広く分散、どの都市にも30名以上の会員は存在しない。組織を創設した代表者は、海兵隊の指揮者の元海軍少将ダール・ロバートソン (Dale Robertson) で、彼が率いる1776は意図的に挑戦的姿勢をとっている。組織の指導者は「他のTP (ティーパーティー) 組織の大多数は、確固として立場をとることを恐れている、我々は信念を持っていることを宣伝しているのだ。我々は人々の気分を害するのではなく、締め上げるのだ」と述べている。2009年2月27日、代表のロバートソンは、ヒューストン市で開催されたティーパーティーの集会に「連邦議会＝奴隷所有者、納税者＝ニガー」と書いた看板を持って出席して参加者を驚かせた³⁵⁾。

1776団体の発起人ロバートによるこのような派手な姿勢は、組織にマイ

ナスとなっただけでなく、他の団体との関係も悪化させている。事実、フリーダムワークスやパトリオッツ団体などは、ロバートソンに対して絶縁声明を出している。1776団体と立場が近く、一時期最も緊密な行動をとったのが、次に紹介する、レジストネット・ティーパーティーである。

⑥レジストネット・ティーパーティー（ResistNet Tea Party）

レジストネット・ティーパーティー（以下、レジストネットと略す）は、ステーブ・エリオット（Steve Elliott）によって個人的に運営されており、それは営利を目的とするインターネット事業サービス団体の草の根行動の一部門、すなわち、グラスファイアー・ネイション（Grassfire Nation）の営利事業部門でもある。

グラスファイアーはアイオワ州に本部があり、2008年の総収入は141万5,677ドルで、代表のエリオットは一週間に29時間勤務し、6万1千ドルの報酬を得ている。グラスファイアーはインターネット上で多くの署名運動を展開し、規模を拡大してきた。

グラスファイアーの営利部門である、レジストネットは34州で142の地方ティーパーティー支部を置き、すべての全国レベルのティーパーティー団体と協力するようになった。2010年8月1日現在、レジストネットはティーパーティー全国団体として二番目に大きな組織で、オンライン会員は8万1,248名である。会員たちは全米各地に散らばっている。レジストネットの組織指導者はすべて女性である³⁶。

ただ、レジストネットの問題点は、オバマ大統領への激しい非難と並んで、例えばイスラム教信者たちに偏見を持っている人々が集まる場と化していることである。また、州および地方の反移民団体の多くの指導者もレジストネットと活動をともにしており、Resistnet.comには、極右の組織からなる大きなネットワークにつながる可能性のあるリンク先と「パートナー」部門が掲載されている³⁷。

以上で、ティーパーティー全国団体の主要なものを紹介してきた。留意

すべきは、これらの団体の中で、フリーダムワークス以外の団体には、オバマ大統領の米国生まれを疑う指導者がいたり、また米国を取り戻す、オバマは本当の米国人でない、といった主張が共通して散見されることである。その他に、移民排斥による人種差別的用語や行動が展開されるなど、極右の白人優越主義者として知られている人物が所属している団体も存在する³⁸⁾。なお、本章では、比較的穏健でリベラル(?)な団体からより保守的極右の人種差別色が濃い団体の順番に取り上げた。より詳しい内容は、第二部の『ティーパーティー・ナショナリズム』を参照されたい。

5. ティーパーティー運動の理念

それでは、ティーパーティー運動に参画している草の根の指導者たちは、いかなる理念ないしイデオロギーを主張しているのでしょうか?本章ではティーパーティー運動をささえている理念の側面を検討する。

ティーパーティーの理念については、「アメリカからの誓約 (Contract From Americka)」という十ヶ条の綱領が有名である。それは、テキサス州ヒューストンの弁護士、ライアン・ヒッカー (Ryan Hecker) のアイディアで、彼は2009年4月15日の「タックス・デー・ティーパーティー」集会に先立って、改革のために草の根の要求を提起するよう、次のような構想を提示した。

①あらゆる新しい法令の合憲性確認、②排出権取引の拒否、③均衡した連邦財政の要求、④課税制度の簡素化、⑤無駄と合憲性のため連邦政府機関の検査、⑥連邦歳出の年間増大の制限、⑦2010年3月23日成立の医療保険法の廃止、⑧特別に高いエネルギー政策の撤廃、⑨指定の限定、⑩課税の査定³⁹⁾。

一見してわかるように、この誓約には経済政策への提言のみで、ティーパーティーが有する右翼的主張は含まれておらず、提言自体が具体性を欠いている。ティーパーティー運動の中で、最も多い要求は一般に、「小さ

な政府の実現（45%）」で、次に「雇用創出（9%）」、「減税（6%）」が続く。ティーパーティーは、雇用創出のための大規模な財政支出を“政府による過剰な介入である”，と批判し、不況や雇用情勢悪化の渦中でも過度な政府介入を避け、民間の自主性を尊重する“小さな政府の実現”を目指しており、思想的にはいわゆる「リバタリアニズム」の系譜に近い⁴⁰⁾。

おそらく、ティーパーティー運動の理念を最も明確な形で展開しているのは、フリーダムワークスの代表ディック・アーミーとマット・キッパ（Matt Kibbe）との共著『*Give Us Liberty—A Tea Party Manifesto*（Harper, 2010）』であろう。この著作の中の第4章「我々が代表しているもの」の下りでは、以下のような理念が展開されている。

いわく、ティーパーティー運動の会員たちは、人間が他人なしに生存できないので、個人の自由と経済の自由を擁護することに焦点を当てている。活動家たちの圧倒的多数派は彼らが大事に考えていることを擁護するため市民に正しい責任を負っている。すなわち、憲法上制限された政府である。これは、党派的激しさから生じたのではなく、党派が政府はあまりに大きくなりすぎ、あまりにカネを使いすぎ、そして自由に介入しすぎていると、考えたものへの反動として、行動した一つの運動に他ならない。あなた方が活動家たちと話した時、あなたが彼らの中に見出したいかなる問題といえども、四つの繰り返された主題が必然的に明らかにされていく、と述べている⁴¹⁾。次に四つの原則を紹介する。

①憲法は良い政府の青写真である

なによりもまず、ティーパーティー運動は、政府における憲法上の権利を回復することに関係している。わが国は、自由という理念を抱いており、生命、自由の追求、および特殊利益団体や集団ではなく、個人の幸福の追求という譲り渡すことのできない権利を保護することに専念してきた。憲法の驚異は、制限された政府を維持し、個人の自由を保護することのみに専念するという単純な特質にある。

我々の建国の父祖たちが立案した憲法体制は、横暴な連邦政府から個人を保護するため、私有財産および法の支配に依拠していることである。米国人の自由は、我々の創造主により授けられた個人の権利に基づいており、その権利は、憲法で保証されている。これの中には、家族のために用意され、我々自身の幸福を追求することを認めた経済的自由もある。200年以上にわたって、米国の市民たちは、彼らの自由を追求し、家族のために提供された個人的および経済的自由を活用してきた。その道に沿って、我々は繁栄する国家を築いてきた。米国人の富は、偶然の所産ではなく、我々が有する自由の直接的結果なのである。

だが、大きな政府の擁護者たちは、このことを理解していない。彼らは、我々の自由と繁栄を正しく評価していない。最近、我々は私有財産を政府が家族から取り上げ、収容権の乱用を通じて、それを宅地開発業者に与えていたこと、を目撃した。医療保険立法が2010年に通過した際、政府はすべての個人が、望もうと望まないにかかわらず、政府が承認した医療保険に加入しなければならない旨を、義務づけた。政府は私たちの身体でなく、私たちの自由を保護することに専念すべきである。

建国の父祖たちは、権利と必要なものの両方のみを遂行する政府を立案した。だから残りは、州と個人に委ねたのである。それは、これまで形成されてきた社会を運用する最良の組織的海図といえる。しかしながら、この労働分業は、人々が自身の仕事に従事したときのみうまく機能する。問題なのは、政治家と官僚たちがしばしば、自らの限界をわきまえず、自身の仕事を認識しないことである。

ティーパーティー運動は、単に我々に残されたものだけを要求している。連邦政府は、我々国民が憲法を通じて委任された権限のみを行使すべきである⁴²⁾。

②自由な社会においては、行動が結果をもたらす

ティーパーティー運動を通じて遂行する第二の主要な主題は、個人的責

任を要求することである。建国の文書（憲法）は、個人が自身の夢を追求し、自身の成功と失敗に責任を持つ制度を設けた。ティーパーティーは、結果の平等ではなく、機会の平等を大切にす。我々にとって、集団以上に個人の権利がすべてなのである。

このような自由と自発的な取り扱いは、我々の社会の中心である。しかし、我々が自身の行動に注意をせず保護された時、我々は愚かな行動をとる傾向がある。それは、仕事と個人の両者にもあてはまる。

オーストリアの経済学者ジョセフ・シュンペーターは、破産が市場経済を機能させる重要な一部であると、述べた。彼は、資産が最も高い価値を定期的に再配列するように、それを“創造的破壊である”，と記した。破産なくして、あなたは刷新を手にすることができない。刷新なしには、我々の生活水準は沈滞する。

数年間にわたって、我々は国民がクレジットカードで借金し、彼らの財産を超える価値を有する住宅を購入したことを観察した。それと同時に、企業もまた彼らの能力を超える借金をして活動してきた。銀行は不均衡に大きな危険を犯し、大きな三大自動車製造会社は彼らが負担できない非現実的な従業員利益に関する組合の要求に同意した。

景気後退の中で費用を負担する時期が到来したとき、我々は相次ぐ救済措置を見てきた。個人と企業がその行動の結果の故に、政府から保護を受けるや、制度は崩壊した。

自分を抑制し、出費を抑え、そして譲歩した人たちは自分たちの税金が別のことに使用されるべきだ、と告げている。さらに、ちょうど今税金を払っている人だけでなく、多額の負債を抱えている人たちも同様に、考えている。借金は将来の収益のために行なわれるべきであろう⁴³⁾。

③連邦政府は支出中毒になっている

事実上、すべてのティーパーティーの集会で見られる第三の主題は、政府があまりに多くを支出する一方、我々の子供と子孫にその勘定を押し付

けるようとする不公平な期待が生じるという確信である。

ティーパーティーの活動家たちは、市場の見えざる手の前に立ちほだかっているのが政府の見えざる足であることを理解している。政府が支出したすべてのドルは、民間部門から吸い上げたものである。19世紀のフランスの哲学者フリデリック・バステートはこれを“見えるものと見えざるもの”と呼び、政府はすべてのことを税金集めで示すように、同じカネで民間部門が創設したものを議論しようとはしない。

経済学者のミルトン・フリードマン (Milton Friedman) は、課税の正しい比率は政府の支出である、と我々に警告した。数年間に見積もられた数兆ドルの赤字を抱えて、我々は管理できない赤字支出により我々の自由と生活様式が最も大きな脅威にさらされるのを恐れる。確かに、政府が我々の通貨を縮小させるかまたは破滅的に高い税を課すかは自由である。

今日の支出は明日の課税につながる。ティーパーティーが支出に抗議するときはいつでも、長期的視点に立っており、将来の課税に抗議しているのである。高い課税は我々の生活水準を低下させ、市民に全く選択と夢を残さない⁴⁴⁾。

④我々の肥大した官僚制度は、あまりにも大きくなりすぎて、今後継続できない

ティーパーティーの活動家たちに共通して存在している第四の主要な主題は、政府があまりに大きくかつ侵略的に成長をとげたことを理解することである。政府はそれ自身の境界を管理したり、郵便局を運営したり、銀行や自動車会社を単独で管理することができない。

民間部門と政府の関係は、馬と騎手との関係に似ている。上手な組み合わせにより、鋭敏でかつ軽便な騎手を乗せた強力で素早い馬となる。騎手があまりに大きくなりすぎ、馬が突進した時、事実上、馬は騎手の重みでつぶれるだろう。膨張した公的部門は、多くの必要な資本投資を行なった民間部門から（利益を）奪いとる。資本は肥料のようなものである。

すなわち、それが民間部門に浸透した時には経済を成長させ、それが政府へと注ぎ込まれた時にはより大きい政府を生み出すのである。

官僚による中央集権化の促進者たちはまた、勤労所得対非勤労所得のように、彼らの政策を支持するため新たな術語を捏造している。政府のみが社会保障費にあなたの給料のほぼ15%以上をつぎ込むよう仕向けることができ、その時、米国人は十分救済されていないと、不平をもらすのである。

さらに、政府はより大きな政府を生み出す。現実の世界では、個々人は彼らの決定の結果に従って生活しなければならない（もし彼らが財政的援助を受けないのであれば）。政府はそうでない。常に課税者から多くのカネを得ることができるからである。政府拡大への唯一の抑制は、一般市民からの怒りである。政府はまた、苦勞を知らない人々で成りたっている。彼らは結局、安定した仕事に就いている。政府の計画が失敗した時、大きな政府の促進者は必ず、それは財源不足だから失敗したというが、それが悪い計画であったからだとは、いわない⁴⁵⁾。

大きな政府は、二つの大胆な行動で突き進んできた。すなわち、（1）国民は物を言わず彼らにとって何がよいのかを知らないという仮定。（2）国民は墮落し不正直である。それ故、政府がカネを取り扱い、それを市民のために使用することが義務づけられる。他方、ティーパーティーは決定を行なうのに責任を持つ米国民の実践的な才能を信頼している。

ティーパーティー運動の指導者たちは、様々な地方で異なった背景を持っており、理念も多様である。彼らに共通している点は、個人の自由と経済の自由を守ること、憲法に合致した制限された政府を維持することだ。大事なことは、政府は小さければ小さい程よくて、それは一種の「政府性悪説」の立場に依拠している⁴⁶⁾。

6. ティーパーティー運動の実像

ティーパーティー運動が米国社会において大きな草の根の大衆運動とし

て展開されるようになるにつれ、多数の人々が次第にこの運動に関心を持つようになった。ティーパーティーに関する世論調査はたくさんある。本章では、成人2,500人を対象として、2010年3月11日から21日にかけて実施され、4月18日に公表された、『ピュー・リサーチ・センター (The Pew Research Center)』の世論調査の結果を紹介しながら、ティーパーティー運動の特色を多面的に分析する。この調査は、政府に対する国民の不満や怒りに関する調査である。しかし、その第6章では、ティーパーティーに関する詳細なデータを明らかにしている。以下では、主要な五項目に関する回答を中心に紹介する。

①「ティーパーティー運動に同意しているのは誰か」

まず、米国人の過半数(68%)は、過去数年の間に米国で生じたティーパーティー抗議者について聞くか読んでいる。その中で、26%は多く聞いており、42%は少ししか聞いていない。30%(10人のうち3人)は、これらの抗議者に関して全く聞いていない。多数の共和党(33%)と無党派(28%)は民主党(21%)よりもティーパーティー抗議者について多く聞いている。共和党に好意的である共和党の保守派(39%)と無党派は抗議者について多く聞いている傾向がある。

全体として見れば、米国人の24%がティーパーティー運動について共感しており、その中で、9%は強く共感し14%は運動に共感していない、と回答している。30%(10人の3人)は意見なしで、31%はティーパーティー運動について全く感知していない、と回答している。

次に、運動については、強力な党派のおよびイデオロギー的相違が見られる。すなわち、共和党の約半数(45%)がティーパーティー運動に共感している。それに比べて無党派は26%、民主党は僅か6%にすぎない。共和党保守派の半数以上(53%)と共和党に好意的である無党派(53%)はティーパーティー運動に共感している、と回答しており、共和党穏健派の27%と対照的である。その他の党派のおよびイデオロギー集団で、この運

動に共感している者は極めて少ない。

年齢別では、30歳以下の過半数（54%）は、ティーパーティー抗議者について聞いておらず、30歳から40歳の年齢の31%と50代以上の21%と比較されたい。若い人々はティーパーティー運動に共感する傾向が極めて少ない。運動に共感しているのは30歳以下では僅かに9%で、30歳から49歳の23%および50歳以上の32%と比べて対照的である⁴⁷⁾。

② 「どの集団が現在、貴方の見解をより正しく反映していると思いますか」

国民は現在、どの集団が貴方の見解をより正しく反映しているという別の調査で質問した時、31%は民主党が現在自分の見解を最も正しく反映し、共和党が17%で、ティーパーティーが14%である、と回答している。緑の党（4%）およびその他の集団（3%）は極めて僅かしか反映されていない。さらに、四分の一以上（28%）は自分たちの見解を全く代弁していない、と回答している。

共和党支持者の半数（49%）は、共和党が現在彼らの見解を最もよく代弁し、しかも28%がティーパーティーを引用している。すべての無党派の多数（42%）は、彼らの見解を最近誰も反映してない、と回答している一方で、17%は民主党、16%はティーパーティー、そして12%は共和党である、と回答している。共和党に好意的な無党派は分裂している-その多くは、ティーパーティー（30%）が現在、彼らの意見を最もよく反映しているとし、共和党は（29%）、そして28%は誰も彼らの意見を反映していない、と回答している。

一方、民主党に好意的な無党派の間では、47%は民主党が彼らの意見を最も反映し、35%は誰も意見を反映していない、と回答している。さらに、共和党または民主党のいずれにも好意を寄せていない無党派の約三分の二（65%）はこれらの政党のいずれも彼らの見解を代表していない、と回答している。民主党の圧倒的多数（71%）は民主党が彼らの意見を最もよく反映しており、14%はこの政党が意見を反映していない、と回答してい

る⁴⁸⁾。

③「ティーパーティー支持者の人口統計学的横顔」

ここで、ティーパーティー運動に共感している国民の24%を調べると、彼らは党派的支持態度では明らかに共和党であり、一般の国民よりも保守的である。それに加えて、ティーパーティーに共感しているこれらの人々は、男性で、白人で、裕福で、一週間に一回は教会に出席し、そして全国的ニュースを極めて熱心に追いかける傾向がある。

何と、ティーパーティー支持者の10人の8人以上（82%）は、共和党と同一視するか（53%）または共和党に好意的である無党派（29%）である、と回答している。それとは対照的に、一般国民の場合、彼らの41%が共和党と同一視し（28%）、共和党に好意的であるのは18%にすぎない。さらに、一般国民の約半数（46%）は民主黨員であるかもしくは民主党に好意的な無党派である一方、ティーパーティー運動に共感している人々の僅かに13%が自分は民主黨員であるとかまたは民主党に好意的である無党派である、と回答している。

ティーパーティー支持者のほぼ四分之三（72%）は、自分の政治的見解が保守的である、と述べている。それとは対照的に、一般国民の場合41%が自分の見解を保守的である、と回答している。さらに、ティーパーティー運動に賛同している人々の過半数が自分たちは保守的な共和黨員である、と回答している。

また、ティーパーティー支持者の過半数（56%）は男性である。一般国民の場合、男性は40%である。さらに、一般の国民の場合、若者は21%であるものの、ティーパーティーに共感している人々の8%のみが30歳以下である。十人のうちの約八人（81%）はヒスパニックス以外の白人であり、一般国民の場合の69%とは対照的である。

ティーパーティー運動に共感している人々の18%は3万ドル以下の家族収入しかなく、一般国民の場合の31%と比較されたい。ティーパーティー

への共鳴者のほぼ十人に四人（38%）は、高等学校以下の教育しか受けておらず、一般国民の場合の47%と対照的である。雇用上の地位という点では、一般国民とティーパーティー支持者との間にいかなる相違も見られない。

ティーパーティーに共感している人々の半数以上（55%）は全国的ニュースを極めて熱心に追いかけている。一般国民の場合、約十人のうち三人（31%）が同様な傾向を示しているにすぎない。十人中ほぼ九人（87%）は投票するための登録をしているものの、一般国民の場合76%であり、これも対照的である。ティーパーティー支持者の約半数（51%）は、自分を大多数の人々よりも愛国的であると回答している一方、一般の国民の場合、33%のみが自分は大部分の人々よりも愛国的であると回答している。なお、彼らの四分之三（75%）は、自宅、会社または自動車に国旗を掲載しており、一般国民の場合、全体として58%で、これも対照的である。

ティーパーティーに共感している人々の約半数（49%）は少なくとも週に一回、教会かその他の宗教的行事に参加している。一般の国民の場合、その割合は38%である。さらにティーパーティー支持者の約半数（47%）は自宅に、銃、ライフルまたはピストルを所持しており、一般国民の場合、その割合は33%である⁴⁹⁾。

④ 「大きな政府へのティーパーティーの批判」

ティーパーティーの支持者たちは、一般の国民に比べて政府により否定的な見解を抱いているようである。実際、ティーパーティーに共感している人々の少なくとも48%は、連邦政府に怒りを感じており、一般の国民の場合21%で、対照的である。強く共感している人々の間で、61%は政府に怒りを感じている。同様に、ティーパーティー運動に共感している人々の24%は何か正しいことを行なうため、ワシントンの政府を全く信用できない、と答えている（この中には、ティーパーティー運動に強く共感している34%も含む）。一般国民の場合、11%が同じ答えをしているにすぎない。

それに加えて、ティーパーティー支持者の73%は連邦政府が支持者の個人的権利および自由を脅かしている、と述べており、その中には、政府こそ主要な脅威である、と答えている57%も含まれる。運動に強く共感している人々の間では、86%は連邦政府が個人の権利および自由を脅かし、しかも73%が政府は主要な脅威である、と述べている。それに比べると、一般国民は意見が分裂している。およそ半数（48%）は、政府が人々の個人的権利および自由を脅かしている、と述べており、その中には政府こそ主要な脅威であると答えている30%の人々も含む。一方、50%の人々は政府が人々の権利および自由を脅かしていない、と回答している。

ティーパーティーに共感している人々の四分之三は、連邦政府が極めて主要な改革をする必要がある、と答えており、一般の国民は53%で比較されたい。ティーパーティー運動に共感している人々は、連邦政府の大きさと規模について特に批判的である。ティーパーティー支持者の過半数（59%）は政府が優先事項を誤っており、より大きな問題であると考えており、一方、32%は政府が正しい優先事項を示しているが、しかし計画は非効率に進められている、と述べている。それとは対照的に、一般国民の38%は政府が謝った優先事項を示しており、半数（50%）は政府が正しい優先事項を示しており、物事を非効率に進めている、と述べている。

ティーパーティー支持者の大多数（76%）は、政府の計画が政府の権力を縮小するために大いに削減されるべきであると考えている一方で、23%のみが政府の計画は重要な問題に対応するため維持されるべきだ、と回答している。一般国民は、その見解が大きく分裂している。すなわち、47%は計画が政府の権力を縮小するため削減させるべきで、50%は計画が維持されるべきだ、と答えている。さらにティーパーティーに共感している人々の88%は、不経済で非効率な連邦政府が主要な問題であると考えているのに対して、一般国民の場合、70%が同じように考えている。ティーパーティー支持者の十人に八人（82%）はあまりに大きく強力な政府が主要

な問題であると考えており、一般の国民の場合52%で、これもまた対照的である。

注意すべきは、ティーパーティー運動に共感している人々の四分之三は、政府が国民生活にあまりに多く介入しているのが主要な問題であると述べており、一般国民の場合46%が同じ回答をしているにすぎない。十人中七人（71%）は連邦政府が我々の日常生活に否定的効果しか与えていないと述べており、一般国民の場合の43%と比較されたい。ティーパーティー支持者はまた連邦政府が州および地方の事項にあまりにも多く介入している点に同意する傾向が多く、83%がこれを支持している。一方、一般国民の場合、58%が連邦政府はあまりに多く介入している、と考えている。同様に、ティーパーティーへの共感者の87%は政府があまりに企業を規制し自由企業体制に介入しすぎている点に同意し、一般国民の場合、58%が同意しており、この点も対照的である⁵⁰。

⑤ 「ティーパーティー支持者と一般国民の仕事の最優先順位」

一般的にあって、ティーパーティー支持者および一般国民は両者とも、政府の優先順位のリストの上部に仕事の状態を置いている。ティーパーティー運動に共感している人々の過半数（54%）は、仕事の状態を最も高い優先順位にすべきであると回答している。それに対して一般国民の場合、49%が同意している。しかし、ティーパーティー支持者たちは、財政赤字が最優先されるべきという回答が一般の国民に比べて多い傾向にあり、32%がそのように答え、一般国民は19%で対照的である。

ティーパーティー運動に共感している人々は、連邦政府、連邦議会、オバマ政権および多くの他の機関が今日、この国の進むべき方法に否定的効果しか持たない、と回答する傾向が多い。実際、ティーパーティー運動に共感している人々のおよそ90%は連邦政府が否定的効果しかないかと答えており、一般国民の場合の65%とは対照的である。ティーパーティー運動に共感している人々はまた、労働組合、政府機関、ニュース・メディアおよ

び娯楽企業が今日、国に関して否定的効果しか及ぼさないと、回答する者が一般国民に比べて多い傾向にある。また、一般国民およびティーパーティーの支持者たちは、銀行および金融制度並びに大企業が今日国に関して否定的効果しか及ぼさない点にも同意している。さらに、ティーパーティー運動に共感している人々の過半数（56%）が主要な金融会社の業務をより厳格に規制することは政府にとって悪い考えである、と回答している。一般国民の過半数（61%）もこれと同様な意見である、と考えているようだ。全般的に見て、一般国民（47%）よりもティーパーティーの支持者のほうが若干多く（56%）自分たちが連邦税をより公平に支払っている、と回答している。より多くの割合（47%対39%）が州税について同じ解答をしている⁵¹⁾。

以上のデータをやや断定的に要約すれば、次のようにいえるであろう。すなわち、ティーパーティー運動の支持者の性別では、56%対44%で男性が多く、人種別では、白人が81%である。世帯所得別で一番多いのは、7万5千ドル以上で、36%である。3万ドル以下は18%しかいない。政府の権限に関しては、圧倒的多数の76%が、権限を縮小させるためには、行政サービスを大幅にカットすべきだとしている。また、政府は自分たちの個人的権利と自由を脅かしている、と答えた人々が73%にも達していることなどが確認できる⁵²⁾。

7. おわりに一課題と展望

現在、米国で展開されているティーパーティー運動の課題は、何よりも全国各地に分散するティーパーティー団体を結集させる政治的指導者が存在しないことと、団体組織間の横のつながりが不十分なように見えることである。

政治分析で定評のあるディック・モリス（Dick Morris）は、ティーパーティー運動がいかなる全国的指導者も持たない草の根運動である、と述

べ、そして“その行動に携わっている人々は、実際の権力が存在する地方の単なる同格者であると指摘し、あらゆる問題が草の根に支配された運動である”と喝破している⁵³⁾。

確かに、全国に散在する647のティーパーティー組織団体に関する2010年10月の『ワシントン・ポスト』紙による調査、つまり「貴方の集団を代表する人物は誰ですか、次の質問に答えなさい」の結果では、34%が誰もいない、14%がサラ・ペイリン、7%がグレン・ベック、6%がジム・デミント、6%がロン・ポール、4%がミッチェル・ブキャナンであった⁵⁴⁾。

ティーパーティー運動の指導者ないし司令塔として、ペイリンは前回の大統領選では、共和党の副大統領候補であり、保守主義者の間では、最も人気のある政治家である。ただ一方で、彼女の指導者としての資質に問題があるとの批判も高い。また、ベックも保守派の中では知名度は抜群であるものの、しかし彼の超保守的言動が問題視されている。ティーパーティー運動は指導者を必要としていない、とよくいわれる。中心となる政治的指導者が存在しないことはある意味で、“弱点”というよりもむしろ“長所”なのかもしれない。何故なら、組織にとって著名な指導者を擁立していないのは、先頭に立つと直ちにマスコミなどの攻撃の対象にさらされるので、早急に消滅することを忌避できるからである。

多様なティーパーティー団体の統合は極めて困難である。興味深いのは、一見すると、ティーパーティー運動は中央組織を持たない一貫性と統一性に欠けた草の根の大衆運動のようである。しかし、表舞台での対立や分裂とは裏腹に、地方では団体同士の役割分担が見られ、「極めて組織化された運動」を展開していることである⁵⁵⁾。

それでは、ティーパーティー運動は今後どのように展開されていくのだろうか？米国では、この運動の行方について大きく分けて二つの見解がある。一つは、この草の根の大衆運動は一過性のものにすぎず、米国政治に大きな変化を生み出すこともなくやがて消滅していく運命にあるという

意見である。その代表格は、例えば、リベラルな経済学者ポール・クルーグマン（Paul Krugman）らで、2010年4月12日付けの『ニューヨーク・タイムズ』紙上で、ティーパーティーは自然発生的な大衆感情が発揮された結果ではないと主張し、彼によれば、ティーパーティー運動は、いわば「人工芝」であり、共和党の戦略担当をする面々によって、創設されたものでいずれ消滅するだろうと、述べている⁵⁶⁾。

一方、ラスムッセンとシェーンらは、ティーパーティー運動は一種のポピュリズム右派の大衆反乱で、今後米国政治の大きな潮流の一つとして注目すべき新しい方向を示すものであると評価し、今後とも大きな政治運動として、その活力を失わないであろう、と述べている⁵⁷⁾。

総じて、民主党やリベラル派のメディアは、ティーパーティー運動を、共和党右派が指導する一過性の現象にすぎず、それは人種差別主義や右翼の党派主義に凝り固まった点を強調し、過激派と関連付ける傾向にある。

それではわが国ではどうであろうか。米国と同様に、ティーパーティー運動について、それは一過性のものでいずれ消滅ないし既存政党に吸収されるという見解と、米国政治の新しい方向を示すもので継続されていくとする見解が存在する。前者を代表するのは、中山俊宏らで、彼は「この現象を従来的な意味での“政治運動”と形容することができるのだろうか」と疑問を呈し、組織論としてはともかく、どれだけ「耐久力（staying power）」を有しているのだろうか、とやや否定的である⁵⁸⁾。

これに対して、上坂昇はティーパーティー運動の行方に関して楽観的で、今後の議会選挙、知事選挙、大統領選挙でも、ティーパーティー支持者が共和党支持にまわることはまず間違いないとした上で、「いずれにせよ、アメリカ政治に大きな影響を与えることは必死だ」と述べている⁵⁹⁾。

私自身は、ティーパーティー運動は今後ともしばらく継続し、米国政治にとって無視できない新たなポピュリズム右派の大衆運動として膨張していくものと予測している。その根拠は、ティーパーティー運動の組織的広

がりと深さ（＝支援体制の整備など）にある。ただその際、留意すべきは、政治を理性的に判断する一般の“市民”よりも、情緒や感情によって態度を決める“大衆”を重視し、その支持を求める方法もしくはそうした大衆の基盤に立脚した運動を、ポピュリズムの一方の特色であるとするなら、今回の米国のそれは諸刃の剣になりかねないことである。何故なら、大衆の要求不満や不安をあおって、政治的指導者への支持の源泉とする手法が乱用されれば、それはいわゆる「衆愚政治」に墮落し、その結果、大衆のエネルギーが自由を破壊し、集団的熱狂に陥る可能性もなしとしないからである。かつて米国史においては、ポピュリズムといえば、左派のお家芸であった。しかし、今回のティーパーティー運動の場合、それは保守的な右派のポピュリズムで、史上よく見られる一種の草の根的“大衆運動”である、と考える。

最後に、来るべき2012年の大統領選挙との関連で、ティーパーティー運動を考えて結びとしたい。オバマ大統領は5月1日、ホワイトハウスで記者発表し、米軍情報部がオサマ・ビン・ラディンをパキスタンで発見、これを射殺した、と述べた。それも、パキスタン側への連絡もなく、主権国家の権利を無視し、正式の裁判にかけることもなしにである。そこには、オバマ大統領の「単独的外交・軍事行動」が見え隠れすることは否めない。この行動によりオバマの支持率は56%に上昇したという⁶⁰⁾。すでにオバマはこれまでの方針の転換をはかり、共和党右派の保守的政策に擦り寄って再選を目指しているのである。そのため今後は、単に内政・経済政策だけでなく、外交・軍事政策においても一段と右寄りの保守的路線を促進してくると思われる。その時、ティーパーティー運動側はいかなる対応をとるのであろうか。その意味で、次回の大統領選挙は、ティーパーティー運動の将来を占う試金石となるであろう。

第二部では、本論で紹介した全国黒人地位向上協会と人権調査・教育研究所が協同で調査した、『ティーパーティー・ナショナリズム』という94

頁におよぶ調査報告書の内容を妙訳している。同報告書では、ティーパーティー運動の歴史とその概要、また、ティーパーティー運動の代表的な6団体に関する実態調査、並びにティーパーティー運動に内在する、人種差別、反ユダヤ主義、極右の民兵組織、およびティーパーティー支持の共和党議員連盟の実例が余すところなく紹介されている。

〈注〉

- 1) 細野豊樹「2010年中間選挙の結果とアメリカ政治の行方」『国際問題』No.599 (2011年3月), 11頁。
- 2) *The New York Times*, Nov, 4, 2010.
- 3) 藤本一美「“米中間選挙”とオバマ政権」『公明』(2011年1月号)。
- 4) Scott Rasmussen and Doug Schoen, *Mad as Hell — How Tea Party Movement is Fundamentally Remaking Our Two-Party System* (Harper, 2010), pp. 19-23.
- 5) 「ポピュリズムと民主政治についての考察」『TBS調査情報』(2010年5月～6月号)参照。
- 6) 吉田徹『ポピュリズムを考える—民主主義への再入門』(NHKブックス, 2011年), 68頁。
- 7) Rasmussen and Schoen, *op. cit.*, *Mad as Hell*, pp. 19-23.
- 8) *Tea Party Nationalism*, Aug. 24, 2010.
- 9) *ibid.*
- 10) *The Washington Post*, Dec. 24, 2010.
- 11) 上坂昇『オバマの誤算—「チェンジ」は成功したか』(角川書店, 2011年), 135頁。
- 12) *op. cite.*, *The Washington Post*.
- 13) *op. cite.*, *Tea Party Nationalism*.
- 14) *ibid.*
- 15) http://en.wikipedia.org/wiki/Tea_party_movement
- 16) *ibid.*
- 17) *ibid.*
- 18) *ibid.*
- 19) 上坂, 前掲書, 『オバマの誤算』, 109頁。上坂は、ティーパーティー運動への参加者増大を踏まえて、「オバマ大統領の支持率低下と反比例するかのよう、ティーパーティー運動に対する好感度と認知は高まっている様相を示してきた」と、記している(同上, 111頁)。

- 20) この旗は、独立戦争時の軍人であるクルストファー・ガズデン（Gadsden）将軍がデザインし、植民地時代の1775年に米海軍がはじめて使用した。
- 21) *op. cite.*, <http://en.wikipedia.org/wiki/>
- 22) *ibid.*
- 23) *op. cit.*, *Tea Party Nationalism*.
- 24) *ibid.*
- 25) *ibid.*
- 26) *ibid.*
- 27) http://en.wikipedia.org/wiki/Tea_Party_Patriots
- 28) *op. cit.*, *Tea Party Nationalism*.
- 29) *ibid.*
- 30) http://en.wikipedia.org/wiki/Tea_Party_Express
- 31) *ibid.*
- 32) http://en.wikipedia.org/wiki/Tea_Party_Nation
- 33) *ibid.*
- 34) *op. cit.*, *Tea Party Nationalism*.
- 35) *ibid.*
- 36) *ibid.*
- 37) *ibid.*
- 38) 上坂, 前掲書, 『オバマの誤算』, 143-144頁。
- 39) *op. cit.*, http://en.wikipedia.org/wiki/Tea_party_movement
- 40) リバタリアニズムは、政治や経済の分野で、自由主義思想の中でも特に個人主義的な自由を重視する思想であり、他者の権利を侵害しない限り、各人の自由を最大限尊重すべきだと考えている。米国のリバタリアン党はリバタリアニズムを奉じる政党で、1971年に形成され、1972年の大統領選挙では獲得票がわずか3,674票に留まったものの、例えば、2004年には39万6,888票、そして2008年には52万4,524票と獲得票を伸ばしている。米国のリバタリアニズムないしリバタリアン党については、さしあたり菅野淳「米国政治におけるリバタリアニズム」岡野・大六野編『比較政治学とデモクラシーの限界—臨床政治学の展開』（東信堂、2001年）を参照されたい。
- 41) Dick Arme & Matt Kibbe, *Give Us Liberty—A Tea Party Manifesto* (Harper, 2010), p. 66.
- 42) *ibid.* pp. 66-67.
- 43) *ibid.* pp. 67-68.
- 44) *ibid.* p. 69.
- 45) *ibid.* pp. 69-70.
- 46) *ibid.* p. 70.

- 47) “*The People and their Government — Distrust, Discontent, Anger and Partisan Rancor*”, April 18, 2010, The Pew Research Center for The People & the Press. pp. 66-67.
- 48) *ibid.* pp. 67-68.
- 49) *ibid.* pp. 68-69.
- 50) *ibid.* pp. 70-71.
- 51) *ibid.* p. 72.
- 52) 上坂, 前掲書, 『オバマの誤算』, 132頁。これらのデーターを踏まえて上坂は, 「オバマ大統領が国民のためにと想着実施している政策が, ティーパーティー支持者からすべて社会主義的と思なされるのも, これらの数字からすると当然というべきであろう」と, 指摘している (同上, 133頁)。
- 53) Dick Morris, “The New Republican Right” (<http://www.relcearpolitics.com/articles/2010/10/20/the-newrepublican-right-107653.html>), TheHill.com October 19, 2010
- 54) *op. cit.*, <http://en.wikipedia.org/wiki/Tea-party-movement>
- 55) 中岡望「米中間選挙分析 (2): 無視できなくなったティーパーティー運動の影響力」(<http://www.redcruise.com/nakaoka/?p=333>), 渡辺将人は気になる点として「(運動が) きわめてよく組織化されているという印象を拭えないことだ」と述べ, その上で「運動は自発な参加であっても, その過程でロジステックやインフラを支援するメカニズムが機能していることが窺える」と指摘している (渡辺将人「中間選挙とティーパーティー運動再考」: 2010年の話題書で読み解くアメリカ (4) 『アメリカ NOW』第60号 (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=658>))。
- 56) Paul Krugman, “Tea Parties Forever” (<http://www.nytimes.com/2009/04/13/poinion/13krugman.html>), 『フィナンシャル・タイムズ』紙のマイケル・リンド (Michael Lind) もティーパーティーは米国を変えることはできないとして, 運動の行方に悲観的で共和党に飲みこまれる運命にある, と記している (*Financial Times*, Oct. 20. 2010)。
- 57) Rasmussen and Schoen, *op. cit.*, *Mad as Hell*, pp. 295-299.
- 58) 中山俊宏「共和党とティーパーティー運動—米保守主義をめぐる新しい動向」『国際問題』No.599 (2010年3月), 22頁。なお, 中山によれば, 米国の保守主義には三つの潮流があるという。「一つは伝統主義, 二つ目は対外的に“強いアメリカ”を目指す対外強行論, そして最後にとにかく連邦政府の役割, 機能, 存在を極小化すべきだと考えるリバタリアンの潮流がある。…ティーパーティー運動というのは, 保守主義の三つの潮流の中でも特に三番目の潮流が極端にまで純化された現象であるとみるべきでないか」と指摘, ティーパーティー運動とリバタリアンとの関係を重視している (中山俊宏「米中間選挙とティーパーティー運動」)

[<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=659>], 本稿で対象としているティーパーティー運動を、米国の「保守主義」ないし「共和党史」の流れの中で位置づけるとすれば、ティーパーティー運動は、保守本流＝右派による穏健派から共和党指導権の奪回という意味合いが大きく、それは1960年代前半の「ゴールドウォーター運動」を想起させる（藤本一美編著『ジョンソン大統領とアメリカ政治』[つなん出版, 2004年], 90～92頁）。

59) 上坂, 前掲書, 『オバマの誤算』, 134頁。

60) 『日本経済新聞』2011年5月3日。

(藤本一美)

第二部 『ティーパーティー・ナショナリズム』（2010年9月）

序文

我々は、ティーパーティーの支持者たちの大部分が、誠実で好意的な人たちであることを知っている。全国有色人種向上協会（NAACP）—100年以上にわたってあらゆる形での人種差別に光を当て、かつ戦う活動を行ってきた組織—が、デヴィン・ブルグハルト（Devin Burghart）、レオナード・ゼスキン（Leonard Zeskind）および人権調査・教育研究所（IREHR）による、米国での一部のティーパーティー組織の分派と名の知れた人種差別扇動団体との間の結びつきに光を当てた本報告書の作成に対して、感謝を述べる理由はここにある。これらの結びつきはあらゆる愛国的な米国人に再考を促すものである。

私は、ティーパーティー運動のリーダーおよびメンバーたちが、本報告書を読み、人種主義的見解に傾倒し暴力を唱道し、もしくは白人至上主義団体と公に関係を結んでいるティーパーティー組織の指導者たちから距離を置いたための、さらなる方策を採ることを望んでいる。わが国の民主主義を確固としたものにし、あらゆる人々の権利を保障するための行動の中で、我々が侮蔑用語の使用、暴力による脅迫、あるいは長く疑問視されてきた人種的階層の復興なしに、道理に基づいた政治討論を行なうことは重要である。

7月、第101回 NAACP 全国大会の代議員たちは、ティーパーティーの中の無遠慮な人種差別的分子を非難する決議を全会一致で採択し、ティーパーティーの指導者たちに対して、掲示および演説の中で白人至上主義的な言葉を用いる唱道者たちを拒絶し、そして人種差別を広めることによって自らの運動を減ぼそうとするティーパーティーの指導者たちを拒絶することを求めた。

決議の採択は、全米各地でのティーパーティーの行進のなかでの、メディアによる人種的侮辱と描写に注目した報道の後に行なわれた。今年の3月、連邦下院の黒人議員連盟の所属議員たちは、ワシントン DC で行なわれた医療保険改革の

抗議活動のそばを通った際、暴言を浴びせられたことを報告した。その群衆の中から、NAACPの長年にわたる支持者で、連邦議員として初めてゲイであることを公にした下院議員バーニー・フランク（Barney Frank）を指し示す同性愛者の醜悪な暴言が発せられ、それに加えて、公民権運動の伝説的人物であるジョン・ルイス（John Lewis）には「Nワード」が浴びせられた。それと同様に、地方のNAACPの会員たちは、地方のティーパーティー集会での人種的感情を刺激する出来事を報告した。

当初、その決議は、広く各方面から過剰で誤解を招く反応を引き起こした。まず最初に、ティーパーティーの指導者たちは我々の主張が妥当なものであることを否定した。その上、フォックス・ニュースは、我々がティーパーティー自体を人種差別主義者と呼んでいると繰り返し伝えた。その後、そのコメンテーターと番組ホストたちは、ティーパーティーはあまりにも緩やかに組織されたものであるので、それ自体を管理することはできないと伝えた。

全国各地のNAACPのボランティアたちとスタッフたちには、怒りの電話と殺人予告の脅迫が多数寄せられた。

しかしながら、このような脅迫と拒絶の只中で、注目すべき事態が生じ始めた。すなわち、ティーパーティーの指導者たちが、彼ら幹部たちの中での露骨な人種主義的行動を、積極的に管理するための方法を採用し始めたことである。

7月末前に、全米ティーパーティー連合は、積極的に政治活動を行なっているティーパーティー・エクスプレスの当時の代表マーク・ウィリアムズ（Mark Williams）を、彼の最近の人種侮蔑的な声明の発表のゆえに、追放処分にした。その処分は、彼らが以前には拒んだ処置であった。その処置は、3つの理由から重要性を帯びたものであった。すなわち、第一に、ティーパーティーがあまりにも緩やかに形成されているために、指導者たちに責任ある行動をとるようにせまることができないと述べた、全国的な指導者たちとニュース番組のホストたちは間違っているということが明らかとなった。第二に、人種的レトリックの使用に寛容な指導者たちとそれに反対の立場をとる指導者たちとの間で、ティーパー

イの指導をめぐる不一致を生んだこと。第三に、我々の決議はある種のインパクトを持っていたことが示された。その直後に、モンタナ州の保守派であるティム・ラブダール（Tim Ravndal）は、地元メディアが彼のフェイス・ブックに書かれた、ゲイとレズビアンへの暴力を擁護するようなメッセージを報道した後、ビッグ・スカイ・ティーパーティー協会の代表を解任させられた。

こうしたことの真っ只中で、ティーパーティーの指導者たちは、組織の危機状況で広報を行なう際の、典型的なコミュニケーション戦略を採用した。すなわち、フリーダムワークスが非白人のティーパーティー参加者の画像を強調した「ダイバーズ・ティー（Diverse Tea）」ウェブの開設を進めると同時に、ティーパーティーの多様性を促進させる「ユニ・ティー（合同）」集会が直ちに開催された。ジェラルド・リベラ（Gerald Rivera）が進行役を務めたティーパーティー指導者たちの「人種間会談」が行なわれた。

8月、フォックス・ニュースの番組ホストで、ティーパーティーの象徴的人物であるグレン・ベック（Glenn Beck）は、彼の支持者たちに向けて、ナショナル・モールで行なわれる彼の集会に向かう際には、メディアからの詮索を避けるためにあらゆる掲示物を家においてくるように指示した。そしてその後、財政的メッセージを掲げることでティーパーティーが認知されることを望む彼は、彼らの掲示物とシャツがそのメッセージよりも注意を引かないように、「普段の格好をする」ことを全国のティーパーティー参加者に促したのである。一部の地域では、その反応はティーパーティーそれ自体を超えて広がっているようである。9月、前フロリダ州共和党委員長のジム・グリーア（Jim Greer）が、彼の党の中の一部のメンバーの間での「人種的見解」に対して公式に謝罪を行なったことは、驚くべきことである。

それらは歓迎すべき最初の歩みである。彼らは多様性を促進し、ティーパーティーを悩ませる本来的な認知上の問題を認めている。すなわち、その指導者たちの多くが、共通して、保守的な財政および管理の懸念によって動機づけられているものの、一方で、あまりにも長い間彼らは、人種主義と外国人排斥を信奉する

人々、例えば、「保守派市民協議会」—白人市民協議会の直系の後継団体—のような組織と公式に連携している人々を許容してきたからである。

人権調査・教育研究所から提出されたこの報告書は、マーク・ウィリアムズがティーパーティーの中の指導者層の中で特異な人物ではなく、そしてティーパーティーの分派とよく知られた人種主義団体との結びつきが続いているという警告となるべきものである。わが国の政治状況の中で、ティーパーティーの範囲と出現について記されるべき最も包括的な調査である。私は、この調査報告書を作成した人権調査・教育研究所に対し、自ら感謝の意を述べたい。

はじめに

『ティーパーティー・ナショナリズム』は、このような種類の報告書の中で最初のものである。それは、ティーパーティー運動の中核である6つの全国的な組織ネットワークを検討する。すなわち、フリーダムワークス・ティーパーティー、1776年ティーパーティー、ティーパーティー・ネーション、ティーパーティー・パトリオッツ、レジストネット、そしてティーパーティー・エクスプレスである。本報告書は、組織の構造および指導、資金源、並びに各々の組織における会員の構成を詳細に述べている。それは、お互いに非常に明確な相違を有するそれぞれの組織が、実際にどのような関係を持っているのかをさぐっている。さらに、我々は、個々の組織とティーパーティー運動とを広く動機づけるより広範な政治に対しての分析を始める。

この研究の結果は、ティーパーティー自らが作り出した神話の多くと、とくに、一見それらが財政上の赤字、税金および連邦政府の権限へ焦点を当てていることと矛盾する。その代わりに、本報告は、ティーパーティーの幹部たちのなかで、人種、民族的同一性、および他のいわゆる社会的争点に関することがらが浸透していることを見出した。それら幹部たちの間で、バラク・オバマの出生証明書への強い執着は、アメリカ合衆国初の黒人大統領が「真の米国人」ではないという信念に、多くの場合取って代わられている。多くのティーパーティー参加者たち

は、米国憲法に厳格に従うよりも、憲法修正第14条の生得的市民権の規定に挑戦している。

ティーパーティーの諸組織は、反ユダヤ主義、人種差別主義者、および偏見をもつ人々に演説の機会を与えてきた。さらに、極端な白人民族主義者は、それらの抗議活動に引き寄せられており、潜在的な人材登用を求め、それら抗議活動の（白人の）参加者たちを、より自覚的なイデオロギーをもつ白人至上主義へと駆り立てることを望んでいる。それらの出来事を測る一つの指標として、長年にわたる国家社会主義者であるデヴィッド・デューク（David Duke）が、2012年大統領選挙の共和党予備選挙での選挙運動を展開するため、ティーパーティーの幹部たちに資金提供と支援を求めている事実がある。

全国的な組織の一つである1776ティーパーティー（一般にティーパーティーorgとして知られている）の指導的人物たちは、反移民を掲げる自警団的組織である民兵プロジェクトから直接移ってきた人々である。ティーパーティー・ネーションは、いわゆる「バーザーズ」（birthers、オバマ大統領の出生に疑問を抱き、彼を大統領として認めない人々）に集会の場を提供し、キリスト教国家主義者と移民排斥主義者を惹きつけている。ティーパーティー・エクスプレスは、その指導者たちの人種主義的見解の表明によって一般の人々を激怒させたため、他の全国的な諸組織から（近頃は）それとのいかなる結びつきをも避けている。全国で最も大きい規模を持つ2つの組織、レジストネットとティーパーティー・パトリオッツとは共に、長きにわたって反移民の排斥主義者と人種主義者を抱え、そして、ティーパーティー・パトリオッツは、米国憲法修正第17条および連邦上院議員の直接選挙を廃止するよう求める人々にその門を開いてきた。

ティーパーティーの参加者と彼らの支援者たちが、現在の経済不況とそれに伴う政府の負債および支出増加を懸念している一方で、ティーパーティーの会員構成と失業の水準との間には、いかなる注目すべき統計的な関連も見られない。読者は、本報告書のために1月に特別に実施された、この論点に対する回帰分析に注目することであろう。そして、彼らが述べる政治的・社会的エリートへの反対

は、「支援に値しない貧しい人々」と考えられる人々のための連邦支援に対する敵意に基づくことが明らかとなるだろう。

ティーパーティー運動は全体として、営利法人、無党派非営利組織、および政治活動委員会を含んだ、数百万ドルの資金で運営される複合体である。彼らは民主党がかつて、インターネットによる資金調達とウェブを通じた動員の領域で享受した利点を利用している。彼らは、連邦レベルと同様に、地方および州のレベルにおいて、米国の政治状況に超保守的の党派をよみがえらせ、共和党の指導層のなかに強固な極を作り出し、そして、公共の利益のために熟慮されるべき政策決定に大きな衝撃を与えている。

連邦議会において、下院議員ミシェル・バックマン（Michele Bachmann、共和党、ミネソタ州選出）に率いられたティーパーティー議員連盟を一瞥すると、下院議員ブライアン・ビルブレイ（Brian Bilbray、共和党、カリフォルニア州選出）が主導し、国境警備の強化を唱えている下院移民法改革議員連盟と顕著な共通性を有することが明らかとなっている。その上、これらの議員連盟に所属する議員たちの多くは、関連委員会で審議中の生得的市民権を撤廃する法案、下院第1868号議案の共同提案者でもある。

ティーパーティー運動は、いまだ初期段階にある政治運動であり、数の上では多数派を占める、怒れる中産階級の白人たちの運動である。彼らは、彼らの国、彼らの民族が彼らから奪われていると考え、それを取り戻したがっている。ティーパーティーが「取り戻せ。あなたがたの国を取り戻せ」と繰り返し求めることは、明らかに民族主義者の主張を反復するものである。それは時折、国家を社会主義者の溝へ落とし込む他者がいる一方で、他方で「真の米国人」が存在している、という主張と結びついている。

ティーパーティー現象は、支持と参加について、およそ3つの段階で生じている。いくつかの全国世論調査は、成人人口のうちの約16%から18%が、継続してティーパーティーへの支持を与えていることを示している。その比率から、支持者の数は数千万人であることがわかる。それは支持の輪の最も周辺に位置する。

次の段階では、集会に集まり、書籍を購入し、そして多くの地方および全国的な抗議行動に参加する、数百万人の活動家たちからなるより規模が大きく輪郭の不明確な一団である。支持の輪の中心には、この運動の核を形成する6つの全国的な組織ネットワークが運営するウェブ・サイトに登録している、全米50州で25万人以上にのぼる会員たちが存在する。

『ティーパーティー・ナショナリズム』は、運動のこの核の部分に焦点を当てている。すべてのティーパーティー参加者が排外主義的な自警団員もしくは札付きの人種差別主義者である、と主張することは誤りであり、また、本報告書もその様な主張を述べていないことは明白である。しかしながら、全国的なティーパーティー組織すべてがそれらの領域で問題を抱えてきた。全国的な組織のうち、ワシントン DC に本部を置くフリーダムワークス・ティーパーティーのみが、財政的争点に運動全体の焦点を絞る明確な試み—本報告書が述べるように、概して成功していない行動—を行なっている。

それにもかかわらず、バラク・オバマが大統領に当選した衝撃、そして、米国の大統領一家の祖先がかつて白人の所有であったという事実は、ある効果を持っている。それは、ビリヤードでポケットに向けて9番ボールをはじく突き玉のように、直接的で力学的なものではない。しかし、それにもかかわらず、その効果は認識できるものである。例えば、非米国人として絶えず描かれる大統領バラク・オバマの描写を考えてみよ。その論旨は、彼を、当然（憲法上）大統領に就任すべきでない、米国生まれの米国人でないと見なす人々の間で生じた。並べ替えはそこから始まる。すなわち、イスラム教テロリスト、社会主義者、アフリカの呪い師、偽りのアフリカ人、などである。もし彼がまさに米国人でないのならば、彼は「我々」ではない「他者」となる。6つの全国的組織のうち5つに、指導者層のなかにそのような「バーザーズ」が含まれており、唯一の例外はフリーダムワークスだけである。

時間の経過とともにティーパーティーの数をかぞえたグラフを見ると、組織の数は増加し続けていることが示されている。しかしながら、種々の組織は、同じ

割合で増加しているわけではない。最も大きな広がりを持ち、地方組織が母体である構造を持つ2つの全国的組織、ティーパーティー・パトリオッツとレジストネットは、最も急激な割合で増加している。これは、中央からの管理を受けにくい、より大きな運動である傾向を示し、そして地方レベルで人種差別主義者および排外主義者分子を多くひきつけるようにみえる。単純に言えば、ティーパーティー参加者たちは、中間選挙以後も消え去っていかず、そして彼らは、将来における公共政策の論争への影響を引き続き持つと思われる。しかしながら、ティーパーティー運動が、将来いつまでも同様の組織的な構成であるとは思われていないのは当然である。最低限、いくつかの変遷—白人民族主義者たちにより近いティーパーティー参加者たちがいる一方で、参加者たちの大部分が共和党組織に加入することを含む—が生じるであろう。

現在の白人民族主義運動は、団体の再編によって、白人至上主義運動で優位を占めたクラン国家社会主義者とブキャナン・スタイルの保守主義と以前に関係を持った分子たちとが結びついて、1990年代に生み出された。国家主義のこの類型は、ソ連崩壊後のユーゴスラヴィアにおける民族的國家主義に類似しているものの、第二次世界大戦後の南アフリカなどで生じた反植民地民族解放運動とはまったく異なっている。

この場合、「科学的」人種主義者、米国優先の孤立主義者、人口上での白人多数の維持を求める反移民排外主義者、新南部連合主義者、そして、いわゆる超保守主義の傾向を持つ人々は、断続的ではあるが一貫した白人民族主義運動を生み出すため、ホロコースト否認論者、民警団式の民兵諸集団、アーリア人至上主義者、白人至上主義団体、そして白人市民協議会に関係する人々と合流した。それらすべては、無意識的に人種主義的態度を示す人々とは対照的に、自覚した人種主義的イデオログである。この運動の目的が多くの場合、米国から白人だけの国を作り出すことを望む人々と、ブラウン判決、公民権法成立の時代以前への復帰を働きかける人々との間で分裂しているものの、すべての人々が白人の全面的に優勢な支配の確立をもとめている。これらの目標に向かって、白人民族主義運

動は、2つの戦略的指向の間で分裂している。すなわち、独自の行動を行なう先導者たちと、白人の間で大多数の支持を獲得することを求める主流派である。それは、本報告の中で議論される保守派市民協議会のような主流派であり、彼らはティーパーティー参加者たちの間で影響力を持つこと、そしてそこから人材を登用することを望んでいる。

同様に、ティーパーティー組織と最も影響しあっているのは、より主流派指向の民兵組織である。民兵組織は、武器を持つ男女からなる組織であり、彼らは階級に基づく指揮系統をつくり、敵と称されるものと彼らが戦うという前提で、準軍事的な訓練に従事している。彼らはその正当性を、1980年代の民兵隊壮年団の見解と同様に、米国憲法修正第2条に見出す。その民兵壮年団それ自体は、修正第14条市民—すべての非キリスト教徒と有色人種の人々と彼らが呼ぶ人々の市民権に優越するとする権利と責任でもって、白人キリスト教徒のための市民権の「統治」形態という不可解な教義に依拠している。民兵団が述べる「国家的」市民権の形態は、修正第14条の「民族的」市民権に先行し、そしてそれは、彼らが主張する国家的市民権であり、民兵団の正当化を作り出す修正第2条と重なる。他の点では、それらの集団は単純に私兵であると見なされるかもしれない。本報告書で述べるように、自らをティーパーティー組織であると見なすいくつかの民兵組織も存在している。

ティーパーティー・ナショナリズムについての用語は、民族主義的である。ティーパーティー参加者たちが、多くの場合18世紀の米国人の服装をし、ガズデン旗を振り、そして米国憲法がすべての立法政策の指針であるべきだと主張する事実にもかかわらず、すべての米国人を常に含むわけではない米国の民族主義が存在する。それは、不法移民の米国生まれの子供（時に「在留許可のための赤ん坊」とさげすまれる）、社会主義者、イスラム教徒、そして「キリスト教国家」の中でふさわしくないと考えられる人々を含む、「真の米国人」であると思われない人々を排除する民族主義である。米国憲法の前文にある「一般的福祉」は、個人の自由に関しての彼らの見解を複雑にするものではない。民族主義のこのよ

うな形態はコグリン師の米国優先のイデオロギーを思い起こさせる。南部連合の戦旗、呪い師の風刺画、品位を落とすような談話が示すように、白人が連なっていることが明らかな人種主義は、この民族主義に通じている。だが、それは白人民族主義の多様性をすべて示してはいない。狂信的愛国主義者のように組織化もされていない。恐らくそれは、やがては成長してゆく萌芽であろう。

本報告書では、地図に注目してほしい (www.teapartynationalism.com)。それぞれの地図は、会員たちの地理的所在、会員同士の関係の度合を追跡し、そして、ティーパーティー組織の規模と範囲の驚くべき全体像を提供している。このことは、現在までの個々の組織の勢力の所在についての最も正確な評価を提供する。さらに本報告に含まれない別のデータと組み合わせた際に、将来における分析者たちが、選挙におけるティーパーティーの潜在的な影響力に関する情報を収集する一助となるに違いない。

いずれの全国的ネットワークとも提携していない地方の組織のすべては、本報告の範囲からは外れる。それらについては、将来さらなる検討と分析が待たれる。同様に、本報告の範囲外であるものは、運動のはじめからその一因となってきた数多くの補助的組織、すなわち、ロン・ポール (Ron Paul) による「自由を求める運動 (Campaign for Liberty)」, 「繁栄を求めるアメリカ人 (Americans for Prosperity)」, 「全国選挙区同盟 (National Precinct Alliance)」, および「ジョン・バーチ協会 (John Birch Society)」である。また、本報告に含まれないのは、種々の全国的9.12組織である。9.12の構成は、ティーパーティー運動に存在するのと同じ種類の全国的な組織構造を欠いている。9.12の全国的組織は、重要な周辺勢力である。しかし、組織上のアクターとして彼らは、運動内部における基礎構造の著しい役割を担っているようにはみえない。さらに、9.12組織の勢いの多くはティーパーティー運動に吸収されてしまった。2009年9月12日にワシントンDCで開かれた集会のあと、多くの地方9.12組織が一つあるいは複数の全国的ティーパーティー組織と連携した。

本報告のための情報を収集した際に活用した方法および技術に関して注記して

おきたい。過去12ヶ月の間、我々は、運動の発展および変遷の動きを追跡するため、ティーパーティーを研究する多様な調査記録などの技術を採用した。

本報告書の執筆者たちは、ティーパーティーに関する文献—運動によって生まれた『公式ティーパーティー・ハンドブック』と『アメリカを取り戻せ—同時に一つのティーパーティー』のような書籍から、ティーパーティー参加者によって書かれたEメール、電子ニュースレター、記事、ブログ、ツイッターを含む電子出版物まで—に目を通した。我々はまた、ティーパーティー参加者とティーパーティーによるイベントを記録した長時間にわたるオンライン・ビデオを見た。直接取材のために、IREHRの職員およびボランティアたちは、ワシントンDCからワシントン州に至るまで、各地で開催されたティーパーティーの集会、代表者大会、および会合に出席した。さらに、我々は、多数のティーパーティー活動家たちとも話し合いを持った。

それを基礎にして、著者たちは、企業文書、内国歳入庁の文書、裁判所の事件、運動資金報告、および失業に関する統計を含む、政府の文書とデータベースを調査した。我々は、追加的なデータの収集とその理解の助けるため、コンピューターによる情報収集、データ分析を用いて取材を行なった。

本報告の著者たちはまた、すでにティーパーティーに関して行なわれていた特別調査を含む、2次資料の全面的な調査を行なった。我々は、同様に、ティーパーティーに関して行なわれた膨大な量の世論調査を分析した。

ティーパーティー運動に関する新たなデータと分析を提供し、そして増大する文献に対して活用方法と価値を加えることが、IREHRの目的である。我々は、熟慮の末、以下で展開する内容がまさにそれに値するもの、と考える。

1. ティーパーティーの起源

現在のティーパーティー運動が生まれた時期は多数存在していた。いくつかは、自然に草の根で生まれ、ワシントンDCの既存の権力中枢の外側で、そして保守政治がより多くのリバタリアン（右派で反国家主義）の反対に触れるより遠い地

域で発展した。それ以外のものは、共和党組織の中から直接移り、そして共和党それ自体の代理者として始まった。

ティーパーティーはまた、ブッシュ時代の評判の悪い保守主義と同様に、彼ら自身と連邦上院議員ジョン・マケインの見解との間を区別することを望む既存の右派組織の中にその起源があった。マケイン議員は、大統領選挙で落選した。選挙を支援する際に、彼らは、大統領オバマと民主党への反対を生み出すことを計画した。

ティーパーティー運動に発展していくもっとも初期のものの一つは、本来のボストン・ティーパーティーの234周年記念である2007年12月に起こった。ロン・ポール（Ron Paul）の支持者たちは2008年の共和党大統領候補予備選挙での選挙運動資金を集めるために、「ティーパーティー・集中献金（Tea Party Money Bomb）」を行なった。テキサス州選出の連邦下院議員で、1988年にはリバタリアン党の大統領候補に立候補したロン・ポールは、長い間、一方で共和党に属し、他方で極右の立場に身を置いていた。彼の「自由を求める運動（CFL）」は、ヴァージニア州に本部を置き、独立した形で会員制に基礎を置く、重要な非営利機関である。CFLの会員たちがいかなる全国的なティーパーティー組織にも名を連ねていないとしても、それは、ティーパーティー運動の発展に顕著な役割を担っていた。

大統領バラク・オバマの就任前を除いて、彼の当選後の期間に、イリノイ州のリバタリアン党は、彼らがボストン・ティーパーティー・シカゴと呼ぶ構想を考え、そしてそれを、全国的な反税組織と同様に、イリノイ・ヤフーのリバタリアン党と「集会」グループを通じて、ロン・ポールの自由を求める集いと運動グループを通じて宣伝を始めた。イリノイ州リバタリアン党のデイブ・ブレイディ（Dave Brady）は、「我々がリック・サンティリ（Rick Santelli）に税の日ティーパーティーの考えを提供したのだ」と主張するほどである。

税の日ティーパーティーについて話し合ったイリノイ州リバタリアン党の創設幹部メンバーの一人が、もともとはネバダ州出身でシカゴに住む30歳のエリッ

ク・オドム (Eric Odom) であった。2008年8月、彼は、沿岸油田掘削禁止に反対するために、連邦議会の共和党議員たちをはげますツイッター運動に従事していた。サム・アダムス同盟 (Sam Adams Alliance) でニュー・メディア局長として働く一方、オドムは、ティーパーティーの組織化の土台として後に提供することになる保守派活動家たちの仮想上のネットワークを作り出した。

ほぼ同じ時期に、ミシガン州のトロイに活動基盤を有する投資家が創設した集団、フェドアップ USA (FedUpUSA) は、連邦議員に対し「ティーパーティー記念」としてティーバックを送付するよう住民に2009年2月1日要望書を発送した。

またワシントン DC およびベルトウェイ地域の外側では、多数の反「ポーク」抗議者たちは、米国再生および再投資法が連邦議会を通過した際、ティーパーティーに結集した一連のイベントを盛り上げた。2月16日、シアトルの「ポーキュラス (Porkulus)」—ラジオ司会者ラッシュ・リンボー (Rush Limbaugh) により広まった用語—抗議者はおよそ100名の人々を引き寄せた。この出来事は、シアトル地区に住む30歳の数学教師および即興俳優であるケリ・カレンダー (Keli Carender) により組織された。彼女は「自由の鈴 (Liberty Belle)」という名前を彼女のブログである「知識の再分配 (Redistributing Knowledge)」を立ち上げた時に使用した。鼻にピアスをあけ、コンバース社のオール・スター・テニスシューズを履くことで知られた保守主義者の彼女は、ティーパーティーがその月の後半に出現した際には、最も重要な人物の一人となっていた。多くの初期の活動家と同様に、カレンダーは後に、ワシントン DC を基盤としたフリーダムワークスが行なう補助的訓練とその支援を求めて、ワシントン DC を訪問した。彼女は事実上、ティーパーティー分派と提携するようになったのである。

2009年2月17日、オバマ大統領が米国再生および再投資法案に署名した日、彼はその景気刺激法案を促進するために、コロラド州のデンバーを訪問していた。その午後、「繁栄を求めるアメリカ人 (Americans for Prosperity)」と「独立協会 (Independence Institute)」はデンバーで別の“ポーキュラス抗議”を主催した。

シアトルとデンバーでの抗議の直後の2009年2月19日、ケーブル・テレビ・ネットワークの株式分析者リック・サンティリ（Rick Santelli）は、シカゴ商品取引所の立会い所からの5分の生放送番組で大声を張り上げた。“これが米国だ”とわめきながら、彼はオバマ政権が前日に発表した住宅貸付救済案を攻撃した。彼が論じるには、それは自らがまかなえる以上の負債を抱えた「損失者」が恩恵を受けることになり、「悪質な行動」を助長するものだ、と。サンティリはオバマが米国をキューバに変えようとしていると述べ、そして資本主義者による「シカゴ・ティーパーティー」の開催を呼びかけたのである。

直接には述べられていない人種差別的要素が、オバマ政権の住宅貸付救済案をめぐるサンティリの激しい怒りを際立たせた。住宅危機を導いた年の間、銀行はサブプライム・ローンを求める黒人地域社会を集中的にその標的にした。サンティリが怒鳴りちらした多くのいわゆる「損失者」は、サブプライム市場で現金に引き換えている貸主により買わされた黒人もしくはラティーノの借り手たちであった。彼らの状況は、サンティリのようなデリバティブ投機家たちによって一層悪化した。投機家たちは、融資が承認されず所有できなくなるまで、それを取引しそして再取引していたのである。

それにもかかわらず、サンティリは瞬く間に右翼の英雄となっていった。その背後で株式取引業者の小集団は、彼が暴言を繰り返す間彼をあちらこちらで歓迎した。全場面を写しだしたビデオ縮小版は、視聴者によって繰り返し再生された。さらに彼が「我々は7月にシカゴ・ティーパーティーを開催しようと考えており、あなた方資本家は全員ミシガン湖に現れて欲しい、私はその計画を始めるつもりだ」と述べた時、保守的な組織者が待ち望んでいた活気が噴出した。

サンティリの金切り声の後直ちに、地方の反景気刺激法案、反税金を唱える抗議行動がその特徴を変えた。彼らがティーパーティー抗議者へと変身するにつれて、以前に抗議者を組織した何人かの人物はティーパーティーのたいまつを取り上げたのである。エリック・オドム（Eric Odom）は、オフィシャルシカゴティーパーティー・コム（OfficialChicagoTeaParty.com）と呼ばれる新たなウェブサイ

トを立ち上げた。

2月20日に、短命に終わった「全国的ティーパーティー連合 (Nationwide Tea Party Coalition)」が形成された。それと同時に、新しいフェイスブック集団である「リック・サンティリは正しい、我々は納税者 (シカゴ) ティーパーティーを必要としている (Rick Santelli is right, we need a Taxpayer (Chicago) Tea Party)」が創設された。その集団は、「繁栄を求めるアメリカ人」所属のフィル・カーペン (Phil Kerpen) により設けられ、そしてオドムにより運営された。この初期の移行過程を仕上げたのが、ブレンダン・スタインハウザー (Brendan Steinhauser) とフリーダムワークスによる介入であった。オドムと同様に、スタインハウザーは、ティーパーティー運動で重要な役割を演じた、35歳以下世代の保守的活動家の一人であった。彼はまた、ワシントン DC に活動基盤を置き、前の連邦下院議員ディック・アーミー (Dick Armey) が創設した圧力および訓練組織であるフリーダムワークスの設立当時の活動指導者であった。さらに2月9日、スタインハウザーはフロリダ州の活動家たちの一人と接触し、オバマ大統領のフォート・メイヤーへの訪問に対する抗議行動を計画するように提案していた。彼女は初期のフリーダムワークスの訓練集会に出席した活動家であった。

サンティリの熱弁がテレビで放映された直後の夜、スタインハウザーはオーランドのホテルの一室におり、起きた事柄をのちに記述した。「私は、例のティーパーティーを開催するための10の簡単な対応策を書き、それを完成させ、それを誇りに思ってミッシェル・マルキン (Michelle Malkin) に送付した。彼女はブログからそれを発信し…」、スタインハウザーのウェブサイトは、すべてのアクセスした人で埋まったのである。

フリーダムワークスの事務局員たちは、全国にいる地方の支援者たちに、ティーパーティーの開催を進んで行なうよう要請した。その後、フリーダムワークスは、「フリーダムワークスは25都市をめぐるティーパーティー・ツアーを行なうため、このすてばちともいえるかけ声でもって、結集した保守的な草の根勢力からも、そして我々自身の会員たちからも怒りを引き出している。そのツアーの中

で、各都市の納税者たちが、苦勞して稼いだカネが無責任な救済措置のために政府によって強奪されているという怒りをあらわにすることによって、オバマ大統領と連邦議会の民主党に対して、彼らの公然たる社会主義の推進が成功しないことを示すことができる」として、全国レベルのティーパーティー・ツアーの開始を直ちに公表した。

ティーパーティーの題目が掲げた怒りの中に、フリーダムワークスは彼らが失っていたと感じた街の活動家たちを見つけた。一週間後の2月27日、最初の公的な「ティーパーティー」が開催され、主としてサム・アダムズ同盟によって、フリーダムワークスと繁栄のためのアメリカ人が組織されたのである。

これらの最初の活動家の多くは、全国的組織を立ち上げるにつれて、直ちに重要性を失っていった。サンティリが大言壮語した数週間以内に、6つの異なった全国ティーパーティー分派となった基盤が形成された。集団のいくつかはすでに存在していた（フリーダムワークス、レジストネット、および「よりよい国に値するPAC（Our Country Deserves Better PAC）」し、その他の集団も直ちに形成された（1776ティーパーティー [2月20日]、ティーパーティー・パトリオッツ [3月10日]。ティーパーティー・ネーション [4月6日]）。

その年の夏を通じて、ティーパーティーの勢いは、全国的分派が健康保険への抗議およびタウンホールの集会で猛威をふるった地方の怒りを拡散するにつれて大きくなっていった。

ティーパーティーの転換点は、フリーダムワークスが主催した、ワシントンDCでの2009年9月12日の大会であった。大規模な行事の計画は、ティーパーティー集団と一緒に活動する機会を与えた。10万のティーパーティーが街路に集結し、食事をともにし、彼らの構想と怒りを共有し、そしてお互いの接触を図った。最後の簡易便所がキャピタル・ホールから取り除かれる前に、ティーパーティーは周期的な抗議者から十分に成長した社会的運動へと転換したのである。

2. フリーダムワークス・ティーパーティー

2008年の選挙後、フリーダムワークスは、失敗したブッシュ政権の遺産から保守派を切り離す反乱行動を展開することに努めた。それは、民主党活動家たちによって以前行なわれた草の根の組織化に対する代案を求めたのであった。ティーパーティーの出現は、フリーダムワークスがまさに必要としていたことを明らかにした。

フリーダムワークス・ティーパーティーが他の全国的組織のいくつよりも会員の登録が少ないものの、それは支援の最も大きな組織である。フリーダムワークス法人連合体には、一つの財団および一つの IRC（内国歳入法典）501条 c（4）課税免除団体の双方が含まれている。2008年、その c（4）団体の収支は400万ドル以上であった。一方、財団は、300万ドル以上を獲得、支出は収入額を10万ドル上回った。2010年2月現在、フリーダムワークスは、ノースカロライナ州、ジョージア州、フロリダ州の州局長を含む、13名からなる専門家スタッフを擁している。前連邦下院院内総務のディック・アーミーがフリーダムワークスの代表を務めている。IRS に記録された文書によれば、彼は2008年、報酬として財団から30万ドルを受けとり、そしてその年、関連する会員団体からさらに25万ドルを得ている。

フリーダムワークスは、健全な経済を求める市民たち（CSE）として知られる保守系シンクタンク内で、2003年の意見の不一致から生じた組織内の分派の一つから生まれた。この対立による他の陣営は、繁栄を求めるアメリカ人を形成した。CSEに残った人々が2004年、エンパワー・アメリカと呼ばれる団体と統合した際、フリーダムワークスが創設されたのである。

これまで、フリーダムワークスは、以下の運動を支援してきた。すなわち、社会保障の民営化、最も裕福な米国人たちへの減税、訴訟における賠償額の上限設定、規制緩和と自由貿易である。それは、グローバルな気候変動に取り組む活動に反対し、そして産業界からかなりの資金を受けてきた。

ポール・クルーグマンのような評論家たちは、ティーパーティーが「見せかけ

の」現象—草の根支援の様相を作り上げるため、官僚的な諸組織が作り出した巧妙な行動—である証拠として、ティーパーティー内でのフリーダムワークスの存在に言及してきた。この疑問は、多くの人々に知られている。例えば、2004年、ジョージ・W・ブッシュ大統領が、社会保障の民営化を推進していた時、政権はある人物を「普通のシングル・マザー」として褒め称えた。『ニューヨーク・タイムズ』紙が行なったその事件の検証記事によると、この人物はフリーダムワークスのアイオワ局長であることが判明した。それと同様に、草の根の様相をまとった怒れる借家人ドットコム (angryrenter.com) のウェブサイトを立ち上げた際、2008年のフリーダムワークスの役割が『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙によって暴露された。そのサイトは、支払い不能に陥った抵当の再融資を支援する連邦政府の保証に反対するキャンペーンを進めるものであった。

それにもかかわらず、フリーダムワークス連合の策謀をティーパーティーの草の根の反乱行為と結びつけることは、分析としてのひどい間違いである。実際、フリーダムワークス・ティーパーティーの会員規模は全国的分派のなかで2番目に小さいのである。2010年8月1日現在、オンライン会員の数は1万5,044名である。それらは東北部、とくにボストンからニューヨーク市、そしてワシントンDCに通じる沿線に集中している。他の集団は、テキサス州およびフロリダ州に存在する。フリーダムワークス・ティーパーティーの会員が存在する上位10都市は、以下である。すなわち、フロリダ州ジャクソンヴィル、ワシントンDC、ニューヨーク州ニューヨーク、テキサス州ヒューストン、テキサス州サンアントニオ、フロリダ州タンパ、ヴァージニア州リッチモンド、ネバダ州ラスベガス、ヴァージニア州アレクサンドリア、フロリダ州ローダデールである。フリーダムワークス・ティーパーティーのオンライン会員は、男性が40%、女性36%、男女別を選択しなかった者が24%である。

ディック・アーミーによれば、「失意した米国人たちが不満を抱えて街頭へ繰り出し、そしてティーパーティー運動がうまれたのだ。本来のボストン・ティーパーティーが高圧的な政府に反対する草の根の反乱であったのと同様に、ティー

パーティー参加者たちは、大きくなりすぎた政府に反発しているのである」。

2009年3月9日、フリーダムワークスのノースカロライナ州支部があるメーコン郡での育成講習会の際、連邦および州運動（Federal and State Campaigns）の管理者であるブレンダン・スタインハウザー（Brendan Steinhauer）は、ティーパーティーの起源を彼の組織を賞賛する言葉で表した。すなわち、「基本的に、フリーダムワークスは、景気刺激法案が成立する以前に、すでに人々に街頭へ繰り出すように要請していた」と。

はじめにでも述べたように、初期の集中的な動きの後、フリーダムワークスは、掲示カードに掲げるスローガン、報道関係者への発表のサンプル、地方でのイベントの地図について、企画をのせたウェブサイトを立ち上げた。ビデオインタビューの中で、スタインハウザーは、フリーダムワークスの役割を、地方のティーパーティー集団だと説明した。すなわち、「しばしば生じることは、この国のどこかの出身の誰か一人のまとめ役が私に連絡を取ってきて、自分の町でティーパーティーを組織し、何かをやりたいと言うことである。だから、我々がすることは、掲示、場所、そしてメディア広報活動のためのアイデアを彼らに提供することを支援することであり、さらに、我々はすべきことのリストを彼らに与えることを試み、その結果、彼らのイベントはうまくいくのである。その多くは、来場した人の登録を行なう、メールで催しの内容を送る、電話をかける、などのような、細かなことに注意を払うことを必要とする。そして、我々は多くの成功を目の当たりにしてきた。そこには、以前にはこのようなことをやったことのなかった多くの人々がいるが、しかし、彼らはこの方法に従う形で、催しを成功させている」。

実際に、フリーダムワークスは当初から重要な役割を担い、新しいティーパーティー組織への育成および技術的支援を提供することと並んで、ティーパーティーの活動を調整した。彼らは、地方団体を組織する方法、集会を開催する方法、そして市庁舎での集会で抗議を行なう方法に関して、オンラインおよび電話による相談を提供した。フリーダムワークスはまた、運動の内部での伝達を促進した。

彼らは、全国各地からの活動家たちとともに、毎週行なわれるティーパーティー大会の開催を支援した。そこでは、活動家たちがお互いに知り合う場所となった。フリーダムワークスのスタッフたちは、他の全国的なティーパーティー分派への技術的支援も提供した。

このような初期の段階において、予想される今後の戦いの中で、フリーダムワークスは医療保険法案および気候変動法案に関する情報を組織のまとめ役に提供した。各地の市庁舎で討論が白熱する以前である2009年8月までに、ディック・アーミーは、「彼の組織の会員たちが、保守的な基盤を刺激する移民改革、二酸化炭素排出量取引提案、および他の民主党の主要な立法提案を妨害する用意がある」ことを公表した。8月18日、フリーダムワークスは、「よりよい国に値するPAC (Our Country Deserves Better PAC)」および他の6つの組織とともに、ティーパーティー・エクスプレスと16日間の全国ティーパーティー・バスツアーを開始した。そのツアーはカリフォルニア州のサクラメントで、8月28日に始まり、そして、ワシントンDCでの9月12日の集会でもって終了した。

〈2009年9月12日のワシントンDCでの行進とその後〉

フリーダムワークスは、その際、組織の関心をワシントンDCでの2009年9月に計画された行進に向けた。その大きな集会の前、その組織は、2,000名以上の活動家たちをひきつけた2日間にわたる草の根の講習会を提供した。その数は、以前に開催された同様の講習会の出席者200名の10倍に達していた。

ワシントンDCにおける2009年9月12日のティーパーティー集会の出席者数については、議論の余地がある。推定では6万人から100万人の間で幅があり、誰が数えたかによる。その集会の重要性、もしくは集会を支援した組織の範囲に関して、同意点が存在する。フリーダムワークスはその集会を主催したと同時に、後援者には、ティーパーティー・エクスプレス（別名、よりよい国に値するPAC (Our Country Deserves Better PAC)）、レジストネット (Grassfire.org)、ティーパーティー・ネイション、ティーパーティー・パトリオッツが含まれていた。

レジストネットのダーラ・ダワルド (Darla Dawald) は、3名の全国的な調整者のうちの一人となることを求めた。とりわけ、彼女はまた、フリーダムワークス・ティーパーティーのウェブサイト会員でもあった。

この行進を後援したのは、また、「成長のためのクラブ (Club for Growth)」、
「税制改革を求めるアメリカ人 (Americans for Tax Reform)」, および「全国納税者連盟 (National Taxpayer Union)」のような、既存のワシントン DC のロビー活動団体であった。ティーパーティーの内部に関係する他の組織およびウェブサイトは、抗議行動を支援した。すなわち、4万人およびオンラインの会員たちで支援した「自由を求めるキャンペーン (Campaign for Liberty)」, 会員数が当時、1万5,000人以下であったウェブサイトの「賢い少女の政治 (Smart Girl Politics)」, 「リーダーシップ研究所 (Leadership Institute)」, 「自由な共和国 (Free Republic)」, およびエリック・オドム (Eric Odom) の「アメリカ自由連盟 (American Liberty Alliance)」であった。

2010年1月、フリーダムワークスは、ティーパーティーの活動を2010年の中間選挙にむけて焦点を向け始めた。「ティーパーティー時代における最初の指導者会議」と銘打ち、フリーダムワークス主催で、20州から60名の指導者たちがワシントン DC に集った。その会議では、2010年の中間選挙の対策について話が進められ、フリーダムワークスは、焦点を当てた65の議会選挙戦のリストを公開した。研究集会では、効果的なテレビ活用およびソーシャル・メディアの習熟がはかられた。他方で、「言える事と言えない事：今年逮捕されない方法」と題された研究会が開かれた。フリーダムワークスは、あるスタッフによれば、「イデオロギー的に純粋な保守主義者」を当選させることを望んでおり、反対候補の調査、メール、戸別訪問、および有権者掘りおこし活動、に資金提供する計画を公表した。

フリーダムワークスはとくに、ティーパーティー・パトリオッツと緊密な協力関係にある。ティーパーティー・パトリオッツは、いくつかの組織がウェブサイトの最初のページに促しているロゴの一つとして、フリーダムワークスのロゴを使用している。フリーダムワークスのスタッフの一人、トム・ゲイテンス

(Tom Gaitens) がメーリングリスト管理を行なっている。そして、ティーパーティー・パトリオッツの幹部の一人であるダイアナ・ライマー (Diana Reimer) はまた、フリーダムワークスのボランティアとして登録されている。ティーパーティーは、2010年1月にワシントン DC で開かれた集会に参加し、そして、その2つの組織の研究集会は、2010年4月15日にアトランタで行なわれた税の日ティーパーティー (Atlanta Tax Day Tea Party) のような、地方での催しでも共同で開かれた。

1月の会議の後、いくつかのティーパーティー組織は「ティーパーティー独立宣言 (the Declaration of Tea Party Independence)」なるものを公表した (代表者たちはその文書の作成にかかわった主要な組織を公表することを拒絶した)。5ページにわたる宣言書は、「民主党」および共和党穏健派との戦いを宣言した。そして、それは、「我々は米国のティーパーティー運動であり、さらに我々は米国の例外主義を信じる」と公表した。その文書は、文化戦争での争点をティーパーティーの原則から明らかにした。その宣言の中では、結束に関してほんの3点だけ、すなわち、「財政的責任、米国憲法によって制限された政府、そして自由市場」が挙げられている。この宣言によれば、「この3つの目的は、ティーパーティー運動における我々の結束の源である」と記されている。

本報告書で述べていくように、制限された政府および財政的責任以上のものが、ティーパーティーの参加者たちを危うくしている側面がある。

3. 1776ティーパーティー

1776ティーパーティーは、TeaParty.org としても知られているものの、それは、民兵プロジェクト (Minuteman Project) と反移民運動に最も直接的に関係している全国的分派である。その組織の本部はテキサス州のウッドレイク、ヒューストン地区の北に位置する。その場所で、2009年2月にテキサス州から非営利法人の認可を受けた。スタッフたちの所在地はカリフォルニアにある。1776ティーパーティーは、自らを以下のように描いている。すなわち、「あらゆる政党、とく

に民主党と共和党の間の橋渡しを行なう、キリスト教徒の政治組織である。神によって、政府を合理化し、米国憲法で述べられる憲法上の諸権利を堅く守ることを意図する、あらゆる人々およびイデオロギー的な視点を歓迎する」と。

その組織の綱領は、税金および連邦予算と同じく移民の争点に関する点を含んでいる。すなわち、「不法滞在の外国人は、ここでは違法である。国内雇用の保護は不可欠である…。銃を所持する権利は不可侵である。政府は縮小すべきである。連邦予算を均衡させるべきである。赤字財政の支出をやめる。救済と景気刺激計画は違法である。中心となる言語としての英語が求められる。伝統的な家族の価値観が促進される。分別のある憲法に沿った保守的な自治」。

2010年8月の現在で、6,987名のオンライン会員を擁する1776ティーパーティーは、全国的なティーパーティー分派の中で最も規模が小さい組織である。会員構成は全国各地に広く分散しており、いかなる都市にも会員が30名以上存在することはない。1776ティーパーティーの会員数上位10都市は、以下のとおりである。ネバダ州ラスベガス、テキサス州ヒューストン、アリゾナ州フェニックス、ニューヨーク州ニューヨーク、フロリダ州ジャクソンヴィル、テキサス州オースティン、コロラド州デンバー、アリゾナ州メーサ、ネバダ州ヘンダーソン、フロリダ州マイアミ、である。自分を男性と登録するオンライン会員が66%、女性とする会員27%、そして男女別を選択しない会員6%と、あらゆる全国的分派の中で、男性の比率が最も高い。

1776ティーパーティーは、意図して挑戦的な姿勢をとっている。組織の指導者たちの一人は、「他の TP (ティーパーティー) 組織の大部分は、そのような確固とした立場をとることを恐れている。我々は、我々が信念を持っていることを宣伝している！我々は、人々の気分を害するようなことをするのではなく、締め上げるのだ」と、述べている。

組織を創設した代表者は、海兵隊を指揮した元海軍将校デール・ロバートソン (Dale Robertson) である。ロバートソン氏は、「我々はこれを、容易な、もしくは困難な方法で行なうことができる。もし、共和党あるいは民主党が保守に変わ

らないならば、その時、それは、ティーパーティーが彼らに代わって、すべてを一掃する以外の選択肢を残さないであろう」、と述べている。その目的を表面的に促進するため、1776ティーパーティーのウェブサイトは、その運動に費やす資金を求めた。彼らはそれを「ティーパーティー・集中献金（Tea Party Money Bomb）」と呼んだのである。

2009年2月27日、ロバートソンは、ヒューストンで開かれたティーパーティーの集会に、「議会= 奴隷所有者、納税者= ニガー（Congress=Slaveowner, Taxpayer=Nigger）」という看板を携えて出席した。彼はまた、オバマ大統領を男娼として描き、人種差別的な表現を含む資金寄付のメールを送付した。ロバートソンは、彼の「ティーパーティー・アワー」というラジオ番組の中で、反ユダヤ主義を助長した経歴を有している。（この点について、「人種主義、反ユダヤ主義、および民兵組織の影響」の章を見よ）。その2つの出来事により、1776ティーパーティーへの否定的な注目が増した。しかし、その悪評にもかかわらず、反移民を掲げる自警団組織、ミニットマン・プロジェクト（Minuteman Project）の2人の指導者が、1776組織の運営に加わったのである。

2009年6月8日、ロバートソンは、財政的困難のため、ティーパーティー.orgのドメインを、イーベイのサイトで最も高値をつけた者に売ることを報道機関に公表した。その時、トリニティ法科大学院を2005年に卒業したものの、カリフォルニア州弁護士協会には属していなかったステファン・アイヒラー（Stephen Eichler）、そして、メディアでの豊富な経験を持つ実務家ティム・ビューラー（Tim Bueler）が参加した。両者とも反移民の自警団の組織であるミニットマン・プロジェクトの指導者であり、アイヒラーは理事、そしてビューラーは広報担当局長であった。

〈ミニットマン・プロジェクトからティーパーティーへ〉

1776ティーパーティーへの彼らの合流は、ミニットマン・プロジェクトの組織上の著しい衰退と一致している。移民排斥集団は、2007年、ミニットマン・プロ

プロジェクトの指導者たちが詐欺、名誉毀損、ビジネスでの不法行為でお互いを告訴した、一連の訴訟および対抗訴訟によって分裂していった。ミニットマン・プロジェクトの衰退における第2段階は、「国境作戦の監督者たち」の一人、ショーナ・フォード (Shawna Forde) が、ラウル・フローレス (Raul Flores) と彼の9歳の娘プリセニアをアリゾナ州で殺害したかどで逮捕された後に生じた。フォードは、ジェイソン・ユージーン・ブッシュ (Jason Eugene Bush) およびアルバート・ギャクシオラ (Albert Gaxiola) とともに告訴された。申し立てによると、フローレスたちを殺害したことは、彼らの国境紛争の資金を確保するための計画の一部であった。逮捕後に収集された記録によると、彼女が逮捕される前にフォードと話をした最後の人たちのうちの一人がエイヒラーであることが明らかになった。ミニットマンのメンバーたちへの調査が強まるにつれて、その組織は会員と資金を失うことになった。

この一連の出来事にもかかわらず、エイヒラーは、「我々は、我々とティーパーティーおよび9.12組織の諸組織との緊密な関係は言うに及ばず、ミニットマン・プロジェクトの傘下に加わることを望む団体の実質的な増加を目の当たりにしている」と主張した。

実のところ、ミニットマン・プロジェクトが急激に衰退する一方で、エイヒラーとビューラーは、ロバートソンが主催する1776ティーパーティーへの加入を図った。テキサス州務省に提出された文書によれば、エイヒラーおよびビューラーは、2008年10月28日、1776ティーパーティーの理事に正式に就任した。エイヒラーは会計責任者、そしてビューラーは書記であった。ロバートソンはテキサス州認可の非営利法人の代表である。ロバートソンが1776ティーパーティーのいわば顔である一方、日々の活動および広報の多くは、ミニットマン・プロジェクトでの地位とともに1776ティーパーティーの常務理事となったエイヒラー、そして、ミニットマン・プロジェクトでの地位を保ちながら、広報担当局長に就任したビューラーに移った。

彼らが実質的に1776ティーパーティーの責任を担う地位につくと同時に、両者

は、数多くの他の関連ビジネスおよび政治的な立場を維持している。すなわち、ステファン・エイヒラーはミニットマン・プロジェクトの常務理事のままである。彼はまた、「ミニットマン・ビクトリー・政治活動委員会（Minuteman Victory Political Committee）」の代表、Minutemanbookclub.comにおける執行役員、そして「市民の責任と義務の間のよりよい均衡を求める米国市民の責任連合（America Civil Responsibilities Union, acru.org）」の理事として、名を連ねている。さらに、エイヒラーは、移民排斥を掲げる「ウェイク・アップ・アメリカ・トーク・ショウ（Wake Up America Talk Show）」というラジオ番組のホストを務め、そしてその番組のスポンサー企業である、ウェイク・アップ・アメリカ・USA（Wake Up America USA Inc.）の役員でもある。FaxDC.comの代表として、エイヒラーは、連邦議会にファックスを送信することを望む訪問者たちにむけて、1776ティーパーティーのウェブサイトの宣伝を行なっている。

ティム・ビューラーは、1776ティーパーティーとの仕事を行なうため、彼の広報活動会社であるアメリカ・メディア・ダイレクト社（U.S. Media Direct, Inc.）を活用した。ビューラーの過去におけるメディアの仕事は、（悪名高い「真実を求める高速艇退役軍人会（Swift Boat Veterans for Truth）」の）ジェロム・コルシ（Jerome Corsi）との取引を含んでいる。コルシとビューラーは、「米国の選挙で民主党候補が勝利すべく進められている不可解な計画と同じく、オバマとケニアの指導者たちとの間の隠された結びつきを暴露する」という記者会見を開くことを試みた一方で、ケニア政府から拘留され、最終的に強制国外退去を受けた。

ミニットマンからティーパーティー組織への転換を行なうため、teaparty.orgのウェブサイトは2010年5月、ミニットマン・プロジェクトのそれと極めて似たように見える外観に改められた。

〈他の分派との交流〉

「ティーパーティー運動の発起人」としてデール・ロバートソンが派手に振舞うことは、彼の組織に付きまとうマイナス・イメージとともに、1776ティーパー

ティーとそのほかの分派との間にかなりの距離を生み出している。

フリーダム・ワークスの代表者アダム・ブランドン (Adam Brandon) は、「我々が絶対に行動をともしないほんの一握りの人々は存在する—おそらく、デール・ロバートソンがそれであろう」と述べている。

ティーパーティー・パトリオッツは、報道機関に1776ティーパーティーの指導者デール・ロバートソンを非難する声明を発表した。すなわち、「ティーパーティー・パトリオッツは、我々の組織がロバートソン氏といかなる関係も持っていないことを明らかにしたい。そして、我々が、彼が掲げた掲示カードの中の人種主義のいかなる表現、その種の言葉、主張に対して、強く反対していることを明らかにしたい」と。この非難にもかかわらず、ティーパーティー・パトリオッツのウェブサイト上にあるティーパーティー組織のリストには、2010年8月現在、依然として1776ティーパーティーのウェブサイトが掲載されている。

他のすべての分派の中でも、レジストネットは、ロバートソンの組織と、一時期最も緊密に行動をともししており、2009年12月にメールを送信し、支持者たちを1776ティーパーティーの「自由の音楽会」に招待した。レジストネットは後に、「彼ら (1776ティーパーティー) は、我々とは別の組織であるものの、我々は同じ目標の多く、すなわち、自由で、保守的な米国、そしてわが国の政府の財政的責任という目標を共有している。我々は、彼らのイデオロギーすべてを必ずしも奨励していない」とのメールを支持者たちに送信し、やや距離をとった。

ロバートソンは、2010年3月にネバダ州サーチライトで行なわれたティーパーティー・エクスプレス・バスツアーのイベントに、彼の1776組織の会員たちを送り込んだことを公けにした。それらの2つの組織が、人種主義者による事件により大きな悪評を得た組織である一方で、報告書で明らかにするように、彼らだけが、この種の問題をかかえるティーパーティー分派ではない。

4. レジストネット・ティーパーティー

レジストネット.com は、営利法人である。そのウェブサイトによれば、「レ

レジストネットは、個人の自由というわが国の遺産から国民を引き離し、集産主義の『すばらしい新たな世界』へと向かわせる行動に、市民たちが—平和的に、愛国的な方法で—抗議することができる場所である。レジストネットは、愛国的な抗議行動を組織化するために、市民たちに新たな段階のネットワーク情報源を与えることを意図している」と記されている。

レジストネット.comを含むその法人の組織構造は、ロシアの入れ子人形の構造に似ている。レジストネットは、スティーブ・エリオット（Steve Elliott）により個人的に運営されている、営利を目的とするインターネット事業サービス団体であるグラスルーツ・アクション（Grassroots Action）の一部門、グラスファイア・ネイション（Grassfire Nation）の営利事業のひとつである。その構造がより複雑なのは、グラスルーツ・アクション社は、従来の店舗型法人と比べて、より仮想的な法人であることだ。エリオットはヴァージニア州に住んでいる。しかし、その企業の商取引上の住所は、アイオワ州マクスウェル（人口793人）という小さな町にあり、その理由は、エリオットがその場所を中心に据えてウェブ製作者たちを使用しているからである。レジストネットが営利目的の側面を持つことに加えて、グラスファイアには、アイオワ州に本部がある、内国歳入法典501条c（4）項の非営利団体であるグラスファイア.org 同盟（Grassfire.org Alliance）が存在する。2004年、501条c（4）団体として設立され、2008年の総収入は141万5,667ドルであった。その年、エリオットは、代表として1週間のうち20時間勤務し、6万1,000ドルが支払われた。

グラスファイアは、かつてムーブオン.org（MoveOn.org）が採用した方法、すなわち、インターネット上で数多くの署名運動を展開することで、規模を拡大してきた。それらの署名運動の性質は、単純に税制および財政よりもはるかに大きな懸念を抱いている、政治的支持層の存在を示している。その組織の最初の署名運動の用紙は、2000年9月15日、200名の友人たちに送付され、それは（同性愛の立場の）ボーイスカウトを支持するものであった。45日間で、14万人以上の人々がそれに署名した。署名運動は、以下のことを含んでいた。すなわち、伝

統的な結婚制度を守る、「胎児の命を守る」、不完全出産中絶に反対する、インターネット・ポルノを抑制する、“ゴッド・ブレス・アメリカ”を国家的賛美歌にする、“忠誠の誓い”を支持する、アラバマ州の法廷に十戒を掲げようとするロイ・ムーア (Roy Moore) 判事の戦いを支持する、であった。2005-2007年の間に、反移民排外主義団体の数は600%までに増加し、その間に、グラスファイアは、重要な移民法改正に対して反対するいくつかの署名運動を開始した。2010年6月までには、グラスファイアは371万3,521名(260万8818名の電話番号と121万1,259名のオプトイン・メール名簿を含む)の連絡先データベースを作成した。

2008年の大統領選挙の後、グラスファイアによるEメール攻勢は、「次期大統領オバマとペロシおよびリードに率いられた連邦議会が行なおうとしていることには、米国を急激に社会主義的な左に傾ける可能性がある」と警告した。人々は、グラスファイア.orgに登録して抗議に参加するように求められた。2008年12月15日、エリオットはレジストネット.comのウェブサイト・ドメインに登録し、その後すぐに、それは「愛国的な抗議の本拠地」として公式に運営された。この新たなウェブサイトは、「抗議はほんの最初の一步である。その理由は、我々が保守主義の三段階の復興を提案することにある。すなわち、抗議、再建、および復活である。我々は、抗議が保守主義者の間での新たな団結を作り出すと信じている」と主張した。

その直後、ダーラ・ダワルド (Darla Dawald) がこのソーシャルネットワークに参加し、そして2009年の1月中に、彼女は、すべての州議会議事堂前でパーティー運動を促進するボランティアたちの一団を組織した。2月初旬には、彼女は、レジストネット.comの全国局長として有給の役職についた。事実、レジストネットの指導チームの全員が女性であり、男性が多数を占める他のパーティー分派とは異なっている。(もちろん、レジストネットは、そもそも、スティーブ・エリオットが主導する事業であり、基本的にはエリオットが指揮している)。

レジストネット組織は、その発想がサイバースペースに掲載されるとすぐに、

ティーパーティーを開催し始めた。例えば、2009年2月24日、ルイジアナ州のレジストネット組織は、その年の3月にラファイエットで「ティーパーティー」を開催する予定であることを公表した。4月までには、レジストネットはフリーダムワークスと連携を始め、2009年9月12日に開催予定のワシントンDCでの行進に向けて、ダワルドが全国調整者3名の中の一人となった。レジストネットには、34州で142の異なる地方ティーパーティー支部が連なり、そして、次第にすべての全国的なティーパーティー分派と協力するようになった。

2010年8月1日現在、レジストネットは、全国的ティーパーティー分派の中で2番目に大きな組織であり、オンライン会員は8万1,248名である。会員たちは全国のあらゆる地域に存在している。レジストネットの会員たちが存在する上位10都市は以下のとおりである。すなわち、テキサス州ヒューストン、ネバダ州ラスベガス、アリゾナ州フェニックス、テキサス州サンアントニオ、アリゾナ州トゥソン、テキサス州ダラス、カリフォルニア州サンディエゴ、テキサス州オースティン、テキサス州フォートワース、およびオクラハマ州オクラハマシティである。その組織の指導者たちはすべて女性であるものの、しかし、レジストネット会員の多数は男性である—男性は56%、女性36%、男女を選択しなかったものが8%である。

レジストネットはまた、「今の連邦下院をひっくり返す！」ため、そして連邦議会を保守派の支配に取り戻すため、州の組織からなる独自の構造を作り上げている。さらに、無秩序に広がるオンライン・ソーシャルネットワークとティーパーティーの全国的分派のように、レジストネットは、イスラム教信者たちに偏見を持つ人々が集う場となっている。そのウェブサイトは以下のように宣言している。すなわち、「我々は、すべてのイスラム教信者たちに反対の立場をとらなければならないところまで来ている。イスラム教信者たちのよしあしは問題にならない。ただ、イスラム教信者たちが存在し、彼らはわが国の政府、軍隊、および他の官庁の中にさえ入り込んでいる。この国を我々の手に取り戻すため、これ以上に我々の手をこまねくことがあるだろうか」。

〈レジストネットと移民排外主義〉

州および地方反移民団体の多くの指導者たちは、レジストネットと活動をともにしている。すなわち、ロバート・デメロン (Robert Dameron), 「ワシントン州の市民たち (Citizens for the State of Washington)」の創設者 (ワシントン州ヤキマ)。ウェンデル・ニール (Wendell Neal), 「タルサ・ミニットマン (Tulsa Minutemen)」の指導者 (オクラホマ州ブローケンアロー)。マイク・ジャーベック (Mike Jarbeck), 「ミニットマン民間防衛隊 (Minuteman Civil Defense Corps)」のフロリダ支部局長 (フロリダ州オーランド)。デイビッド・コーケット (David Caulkett), 「IllegalAliens.us」および「Report Illegals」の設立者 (フロリダ州ポンパノビーチ)。ロビン・ホワイトストーン (Robin Hvidston), 「南カリフォルニア・ミニットマン・プロジェクト」および「ギルクリスト・エンジェル (Gilchrist Angels, カリフォルニア州アップランド)」。ルーシー・ヘンドリックス (Ruthie Hendrycks), 「移民法改正を求めるミネソタ人 (Minnesotans Seeking Immigration Reform)」の創設者 (ミネソタ州ハンスカ)。エヴァート・エヴァートセン (Evert Evertsen), 「ミニットマン・ミッドウエスト (Minutemen Midwest)」の創設者 (イリノイ州ハーバード)。および、ロザンナ・プリド (Rosanna Pulido), 「シカゴ・ミニットマン (Chicago Minutemen)」の創設者で、「アメリカ移民法改正連盟 (Federation for American Immigration Reform)」の前職員 (イリノイ州シカゴ), である。

アリゾナ州知事のジャン・ブリューア (Jan Brewer) が、地方および州職員に連邦移民法を執行することを求める州上院提出1070号法案に署名した後、当該法律はすぐさま裁判での異議申し立てに直面した。そして、本報告書が刊行された時点では、主要な条項が一時的な差し止め命令を受けている。この法律に反対するため、ボイコット運動およびその他の抗議行動が行なわれている。それに応じて、レジストネットは、この法律を支持する「我々はアリゾナとともにある (We Stand With Arizona)」計画を開始した。数多くの地方ティーパーティー組織および9.12団体を含む、約100もの支持団体が署名を行なった。サラ・ベイリン

(Sarah Palin), ジョン・ヴォイト (Jon Voight), テッド・ニュージェント (Ted Nugent), およびルー・フェリグノ (Lou Ferigno) のような著名人たちも署名を行なった。他の移民排外主義団体, すなわち, 「ナンバーズ USA (Numbers USA)」, 「移民法改正および執行を求めるノースカロライナ人 (North Carolinians for Immigration Reform and Enforcement)」, 「移民法改正および執行を求めるケンタッキー人 (Kentuckians for Immigration Reform and Enforcement)」もまた, この運動を支援している。これらに加えて, 「宣誓の守護者たち (Oath Keepers)」と, 「米国精鋭民兵 (Well Regulated American Militias)」と呼ばれる団体が, “我々はアリゾナとともにある” 運動のリストに名を連ねている。

レジストネットはまた, アリゾナ国境警備基金のための寄付を求めている。キープ AZ セーフ .com (KeepAZsafe.com) は, アリゾナ州の公式ウェブサイトである。そこでは, 「本サイトを通じて集められた寄付金が, アリゾナ州の国境警備および移民問題に使用される国境警備および移民法的防護基金に預けられる」, と記されている。

レジストネット .com には, 極右の諸組織からなるより大きなネットワークにつながることを可能にするリンク先および「パートナー」の部門が掲載されている。それらのパートナーの中には, 憲法修正第10条センター (The Tenth Amendment Center) があり, それは2010年7月現在, 23の州に26支部を有している。連邦政府に対抗する方法の一つとしての州権を支持する人々のための, オンライン上の根拠地である憲法修正第10条センターは, オバマ政権と戦う際の可能な選択肢として, 「無効」および「分離」のような法的理論を広めている。

その他のパートナーは, ニューヨーク州クイーンズバリーに本部をおく, 「憲法教育を求める我々国民基金 (the We the People Foundation For Constitutional Education, Inc.)」である。ボブ・シュルツ (Bob Schulz) が運営しているその法人に対して, 2010年1月27日, 連邦歳入庁は, その非営利法人の資格を取り消し, 2003年時点の資格に戻した。反税団体として始まったものの, 現在, 我々国民基

金は、オバマ大統領の出生証明に関する陰謀論を助長している。ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）大統領時代までさかのぼるような数年の法廷闘争の後、2010年1月27日に、歳入庁はその法人の免税資格を取り消し、2003年の時点に戻した。だが、我々国民基金は、その要件を維持している、と主張している。

我々国民基金は、2008年の12月1日と3日に、『シカゴ・トリビューン』紙の一面に広告を掲載した。そのタイトルは「バラク・オバマへの公開書簡：あなたは合衆国生来の国民なのか？あなたは法的に大統領職に就任する資格があるのか？」であった。その広告は、「もし、オバマがその団体からのすべての要求に答えないのであれば、そのときは、彼は『不法篡奪者』になり、国民からのいかなる忠誠、服従、もしくは支持も与えられることはない」と訴えた。一年後の2009年12月8日、その団体は、この見解をさらに促進するため、全米記者クラブで記者会見を開いた。その催しに出席したのはフィリップ・バーグ（Philip Berg）とオーリー・タイツ（Orly Taitz）であり、両者とも主要な「バーザーズ」の代理人であった。

その他のレジストネットのパートナー組織として、反移民プロパガンダを広めるために2009年4月に開設されたウェブサイト、テイクアメリカバック.org（TakeAmericaBack.org）がある。ある記事は、「多文化主義」が「米国人にスペイン語を学ぼう」に要求しているために、「不法移民たちが外国の文化で米国を乗っ取ることが可能なのだ」と主張している。このサイトの別の論稿は、「ケニア人で、共産主義者で、テロリストの息子であり、わが国の大統領気取りで…、米国への憎しみを表すだけでなく、イスラム教徒であると公言している…」と結論づけている。

それにくわえて、公式パートナーの中には、反イスラム活動家であるパム・ゲラー（Pam Geller）によって運営される3つの組織が含まれる（「誰が米国人なのか」の章を参照せよ）。

オバマ大統領を「非米国人」および「外国人」と中傷することにより、相当数のレジストネットのティーパーティー参加者を、責任ある反対行動を行なう集団

から偏狭な者および外国人嫌いの集団へと駆り立てており、これは決して容認できない試みである。

（末次俊之・妙訳）